

Mizuho Industry Focus Vol. 182

日本の新成長戦略と〈みずほ〉の見方

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目 次

■ アベノミクス第二ステージの全体観(安倍政権の2016年成長戦略の概要)	P 2～P10
■ 「日本再興戦略2016」主要施策の概要とみずほの見方	P11～P54
➤ 「官民戦略プロジェクト10」	P12～P13
➤ 第4次産業革命	P14～P21
➤ ヘルスケア	P22～P25
➤ エネルギー	P26～P29
➤ スポーツ産業	P30～P31
➤ 農業	P32～P36
➤ 観光	P37～P39
➤ 生産性革命の実現	P40
➤ 国家戦略特区	P41
➤ コーポレートガバナンス改革	P42～P44
➤ 公的サービス・資産の民間開放	P45
➤ イノベーション・海外市場・「改革2020」	P46～P54
■ 日本経済の持続的成長に向けて	P55～P58

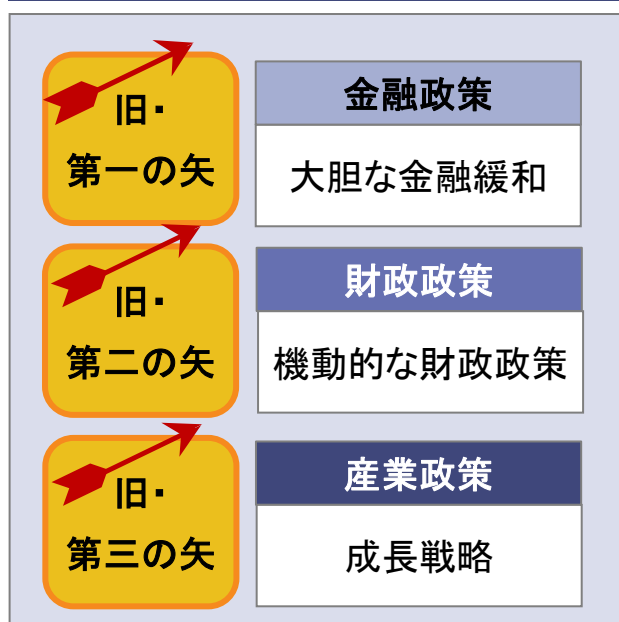
アベノミクス第二ステージの全体観 (安倍政権の2016年成長戦略の概要)

安倍政権の経済・財政政策の全体感

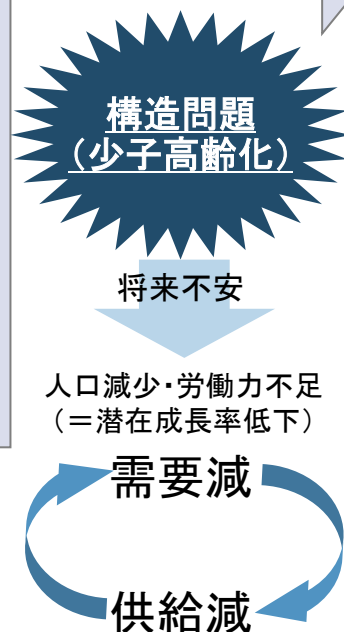
- 旧三本の矢により日本経済は「デフレではない」状況まで回復
- 新三本の矢では、少子高齢化という構造問題に立ち向かい、日本経済の更なる好循環形成を目指す

アベノミクス第二ステージの考え方

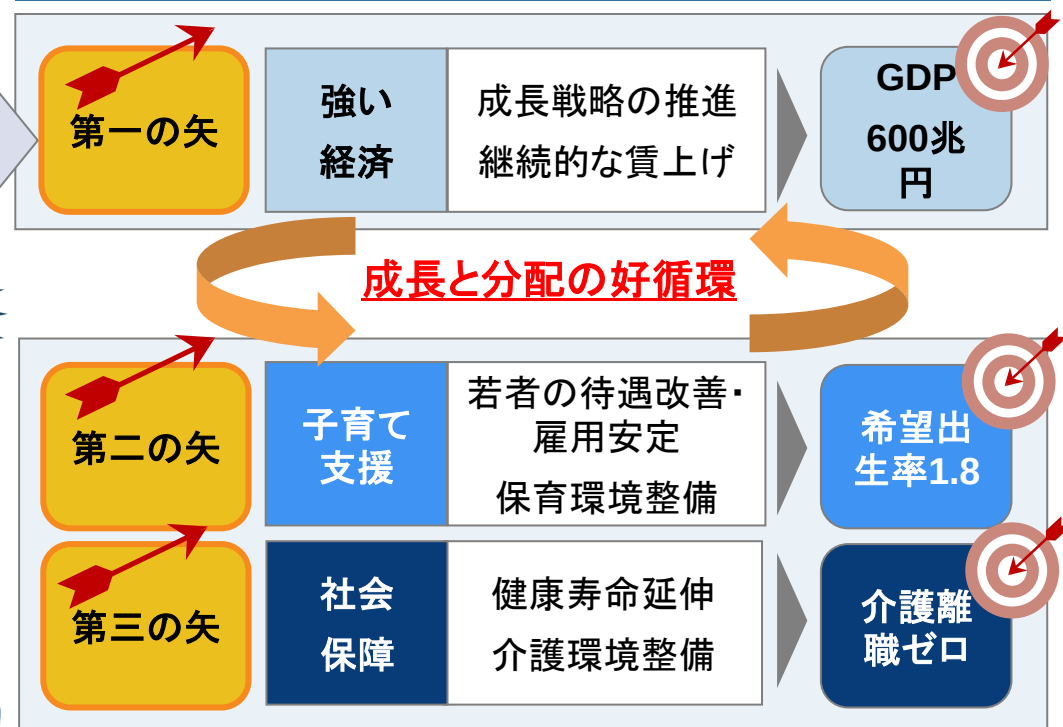
第一ステージ



- ・岩盤規制への切り込み
- ・「6重苦」は解消の方向へ
- ・雇用は100万人超創出
- ・企業収益は大きく改善



第二ステージ



50年後に人口1億人を維持

(出所) 首相官邸HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

「アベノミクス第二ステージ」の全体観

「骨太方針」 経済・財政一体改革の推進 → 実質2%・名目3%成長率の達成、2020年度までのPB黒字化

「一億総活躍プラン」

第一の矢:「名目GDP600兆円」

「日本再興戦略2016」

成長戦略第2ステージ

取り組むべき3つの課題

- ① 新たな「有望成長市場」の戦略的創出
- ② 供給制約・人手不足を克服する「生産性革命」
- ③ 新たな産業構造を支える「人材強化」

鍵となる施策

- ① 「官民戦略プロジェクト10」
- ② 生産性革命の実現
- ③ イノベーション創出・人材創出
- ④ 海外成長市場
- ⑤ 「改革2020」プロジェクト

成長と分配の
好循環メカニズム

成長の果実の分配

- 子育て等支援・
社会保障の充実

多様性による生産性向上、
労働参加の拡大

- 労働投入増加・賃金上昇

第二の矢:「希望出生率1.8」

第三の矢:「介護離職ゼロ」

「希望出生率1.8」に向けて

- 子育て・介護の環境整備
- 女性活躍
- 結婚支援

など

「介護離職ゼロ」に向けて

- 介護の環境整備
- 健康寿命延伸
- 地域共生社会の実現

など

横断的課題:働き方改革 ⇒非正規雇用の待遇改善、長時間労働の是正、高齢者の就労促進

(出所)首相官邸HPよりみずほ銀行産業調査部作成

「日本再興戦略2016」の概要

■ 「日本再興戦略2016」は、「戦後最大の名目GDP600兆円」を目指す

- ◆ 回り始めた経済の好循環を民間の本格的な動きにつなげるため、①潜在需要を掘り起こし、新たな有望成長市場の創出・拡大、②人手不足を克服するための生産性の抜本的向上、③新たな産業構造への転換を支える人材強化、の3つの課題に取り組む

「日本再興戦略2016」における鍵となる施策

1

600兆円に向けた 「官民戦略プロジェクト10」

(1) 新たな有望成長市場の創出

- ①第4次産業革命～IoT・ビッグデータ・AI～
- ②世界最先端の健康立国へ
- ③環境エネルギー制約の克服と投資拡大
- ④スポーツの成長産業化
- ⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

(2) ローカルアベノミクスの深化

- ⑥サービス産業の生産性向上
- ⑦中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ⑧攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化
- ⑨観光立国

(3) 国内消費マインドの喚起

- ⑩官民連携による消費マインド喚起策

2

生産性革命を実現する規制・制度改革

- (1) 新たな規制・制度改革メカニズムの導入
- (2) 国家戦略特区の活用(構造改革の突破口)
- (3) 未来投資に向けた制度改革

3

イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材の創出

- (1) イノベーション、ベンチャー創出力の強化
- (2) 経済成長を切り拓く人材の育成・確保
- (3) 成長制約打破のための雇用環境整備、多様な働き手の参画

4

海外の成長市場の取り込み

- (1) 経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進
- (2) TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援
- (3) インフラシステム輸出の拡大
- (4) 対内直接投資の促進

5

改革のモメンタムの活用

- (1) 「改革2020」プロジェクトの推進

(出所) 産業競争力会議資料よりみずほ総合研究所作成

「日本再興戦略2016」における有望成長市場創出・海外成長市場の取り込みによる潜在効果

■ 「官民戦略プロジェクト」や海外成長市場の取り込みを通じて、需要掘り起こし・市場拡大を図る

600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

① 第4次産業革命	付加価値創出 30兆円(2020)
② 世界最先端の健康立国へ	市場規模 16兆円(2011)⇒26兆円(2020)
③ 環境エネルギー制約の克服と投資拡大	エネルギー関連投資 18兆円(2014fy)⇒28兆円(2030fy)
④ スポーツの成長産業化	市場規模 5.5兆円(2015)⇒15兆円(2025)
⑤ 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	市場規模 11兆円(2013)⇒20兆円(2025)
⑥ サービス産業の生産性向上	付加価値 343兆円(2014)⇒410兆円(2020)
⑦ 中堅・中小企業・小規模事業者の革新	
⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化	6次産業市場 5.1兆円(2014fy)⇒10兆円(2020fy)
⑨ 観光立国	外国人旅行消費額 3.5兆円(2015)⇒8兆円(2020)⇒15兆円(2030)等
⑩ 官民連携による消費マインドの喚起策	

海外成長市場の取り込み

・経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進	
・TPPを契機とした中堅・中小企業の海外展開支援	13.8兆円(2013fy)⇒25.2兆円(2020fy)
・インフラシステム輸出の拡大	約19兆円(2014)⇒約30兆円(2020)
・対内直接投資の促進	24.4兆円(2015)⇒35兆円(2020)

(出所)首相官邸HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

「ニッポン一億総活躍プラン」の概要

- 「ニッポン一億総活躍プラン」を通じ、成長の隘路である少子高齢化問題に真正面から立ち向かい、同様の課題を抱える他の先進国に先駆けて「成長と分配の好循環」を達成する「日本型モデル」を創る
 - ◆ 最大のチャレンジは「働き方改革」、多様な働き方が可能になるような改革を実施
 - ◆ 子育て・介護の環境整備のための受け皿拡充に加え、人材確保に向けた総合的対策を示す

「ニッポン一億総活躍プラン」の概要

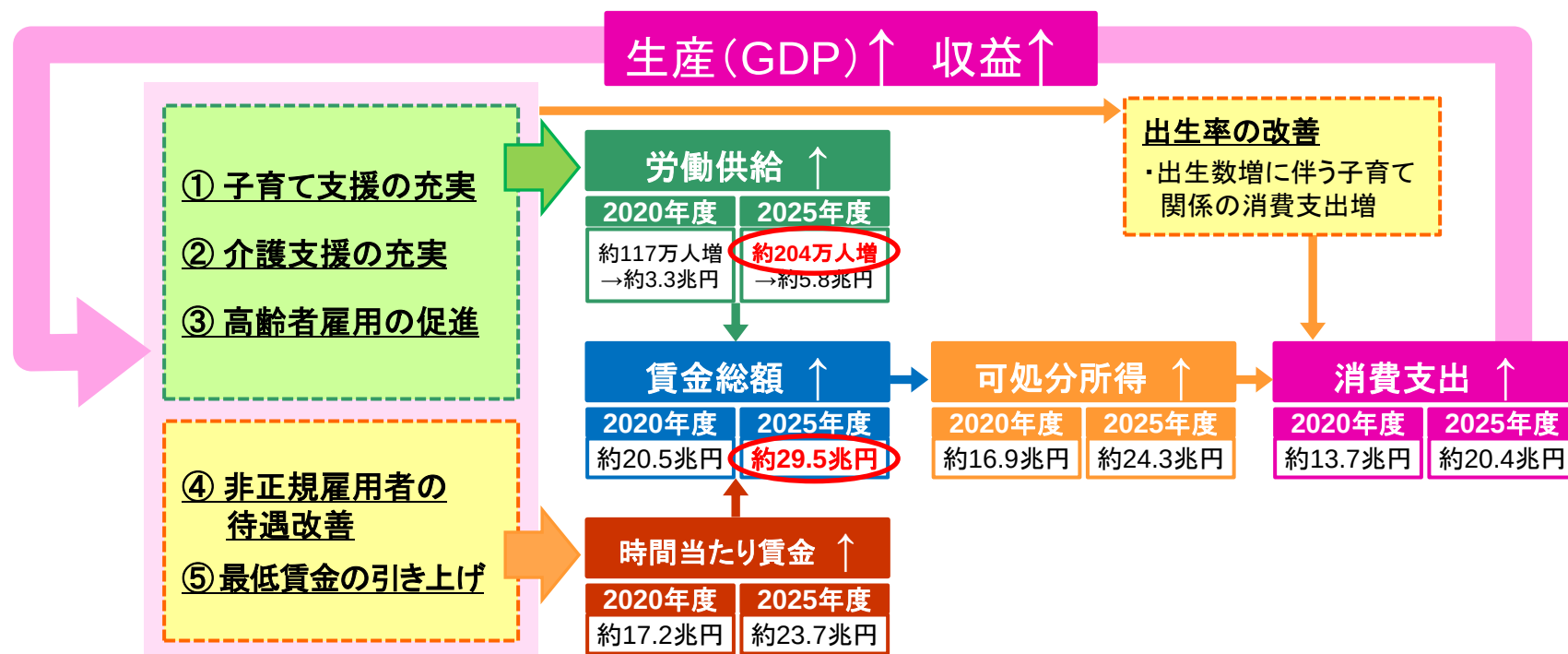
一億総活躍社会の横断的課題である働き方改革	「希望出生率1.8」に向けた取り組み【第二の矢】
○非正規雇用の待遇改善 ・ 同一労働同一賃金の実現 ・ 最低賃金を年3%程度引き上げ全国加重平均1,000円へ ・ サービス産業の生産性向上 ○長時間労働の是正 ・ 法規制の執行を強化 ・ 36協定の時間外労働規制の在り方再検討 ○高齢者の就業促進 ・ 高齢者雇用の推進企業を支援	○保育人材確保 ・ 保育士の処遇を2%改善(月6,000円程度) ・ ベテラン保育士の処遇を月4万円程度改善 ○放課後児童クラブの拡充 ・ 2018年度末までに30万人分整備を検討 ・ 職員の処遇改善 ○子どもの教育環境の整備 ・ ひとり親家庭や多子世帯等への支援 ・ 奨学金制度の拡充 ○結婚、若者・子育て世帯への支援
「GDP600兆円」に向けた取り組み【第一の矢】	「介護離職ゼロ」に向けた取り組み【第三の矢】
○第4次産業革命 ・ IoT、ビッグデータ、人工知能とロボット等を活用した第4次産業革命の普及	○介護人材確保 ・ 2017年度から月額平均1万円相当の処遇改善 ・ 多様な介護人材の確保・育成

(出所) 一億総活躍国民会議資料より、みずほ総合研究所作成

「成長と分配の好循環メカニズム」の実現へ

- 働き方改革と生産性向上への取組みを通じて賃金・所得・消費が増加し、それらがGDP増加・収益改善を通じて更なる労働供給と賃金の拡大を後押しするという、好循環メカニズムの実現を目指す
 - 子育て支援の充実、介護支援の充実、高齢者雇用の促進により、2025年度の労働者数は約204万人増加し、非正規雇用者の待遇改善、最低賃金の引き上げと合わせて、賃金総額は約29.5兆円増加する試算

一億総活躍社会の実現に向けた成長と分配の好循環モデルの試算



(出所) 一億総活躍国民会議資料より、みずほ総合研究所作成

(ご参考) 経済・財政一体改革の推進

- 「経済再生なくして財政健全化なし」との方針の下、ワイズ・スペンディングの考え方に立ち、改革の成果を活用しながら財政の収支改善も図っていくことが必要
- 600兆円経済の実現と2020年度の財政健全化目標の達成、双方の実現を目指す

財政健全化
目標

- 2020年度までに国・地方合わせた基礎的財政収支(PB)の黒字化を実現する
⇒ 推進主体として経済財政諮問会議の下に「経済・財政一体改革推進委員会」を設置

経済・財政一体改革推進委員会の体制

経済財政諮問会議

「経済・財政一体改革推進委員会」

個別 ワーキンググループ

社会保障

社会資本
整備等制度・地方
行財政教育、産業・
雇用等

経済・財政再生アクション・プログラム(2015年12月24日決定)

改革推進の柱

「見える化」と「ワイズ・スペンディング」による「工夫の改革」

● 見える化

- ① 関係主体・地域間の差異
- ② 改善や成果の有無・程度
- ③ 改革への課題の所在

改革への
国民の理解、
納得感を広げる

● ワイズ・スペンディング

- ・ 重点化すべき歳出と抑制すべき歳出のメリハリをつけた配分

【その他】

- ・ 単年度主義を越えるコミットメント
- ・ 主要な改革項目全てについて改革の具体的な内容、規模、時期等を明確化し、徹底した管理・評価を行う

(出所) 内閣府HPよりみずほ銀行産業調査部作成

需要・供給両面の強化により経済成長目標を実現へ

- 安倍政権の目指す2020年迄に名目GDP600兆円の達成≡GDPの100兆円増加に向けては、環境整備（規制改革）を通じた「新産業育成・イノベーション創出」と共に、新規需要を賄うための「労働力確保・生産性向上」、働き方改革や賃上げによる「適切な分配」を同時並行で推進

名目GDPの100兆円創出に向けた考え方の整理

日本再興戦略2016

新産業・イノベーション創出

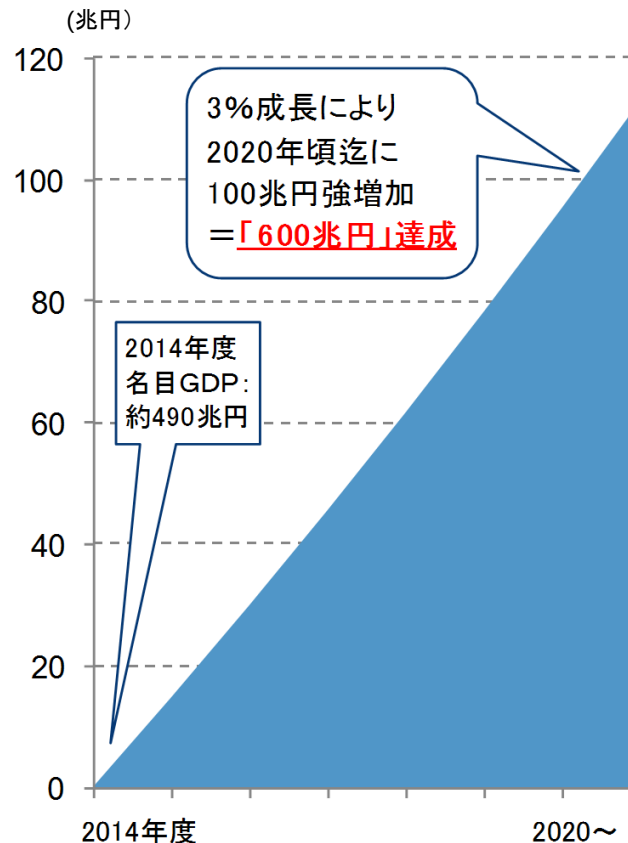
「官民戦略プロジェクト10」

- 第4次産業革命（付加価値創出30兆円）
- ヘルスケア（市場規模26兆円）
- 環境・エネルギー（関連投資28兆円）
- スポーツの産業化（市場規模25兆円）
- 農林水産業（6次産業市場10兆円）
- 観光（インバウンド消費額15兆円）
- など

生産性革命・イノベーション

- 規制改革（「目標逆算ロードマップ方式」、国家戦略特区活用）
- 公的サービスの民間開放（PPP/PFI）
- 産学連携強化、高度人材呼び込み（「日本版高度外国人材グリーンカード」）
- など

海外成長市場の取り込み



ニッポン一億総活躍プラン

労働力確保/適切な分配

働き方改革

- 非正規雇用の待遇改善、最低賃金の引き上げ
- 賃金・所得増加：2020年迄＋16.9兆円
→個人消費増加・企業収益向上

労働力確保

- 女性・高齢者の就労促進
- 子育て・介護支援策の充実、健康寿命延伸
→50年後に人口1億人維持

生産性向上

- サービス産業の生産性向上

(出所)一億総活躍会議資料、産業競争力会議資料よりみずほ銀行産業調査部作成

「日本再興戦略2016」主要施策の概要とみずほの見方

1 「官民戦略プロジェクト10」（1）新たな有望成長市場の創出

■ 「生産性革命」を主導する最大の鍵が新たなテクノロジーを活用する「第4次産業革命」であり、経済社会構造の変革に迅速に対応し、世界をリードすることを目指す

◆ 社会的課題を解決し、消費者の潜在的ニーズを呼び起こす、新たなビジネスを創出する

政策項目		主な鍵となる施策
（1）新たな有望成長市場の創出	① 第4次産業革命	- 総合的な司令塔として「第4次産業革命官民会議」の設置 「人工知能技術戦略会議」における研究開発・産業化戦略の具体化 - 将来像に基づき具体的改革を実施する「目標逆算ロードマップ方式」の導入 - 事業者目線での規制・行政手続コスト削減 - データ利活用プロジェクトの推進・セキュリティ確保 「第4次産業革命人材育成推進会議」における人材育成施策等の具体化 等
	② 世界最先端の健康立国へ	- データの収集・安全な管理・匿名化を行うための新たな基盤（「代理機関（仮称）」制度）の実現、ビッグデータ活用による革新的創薬 等 - IoT等活用による個別化健康サービス、健康・予防に向けた保険外サービスの活用促進 - ロボット・センサー等の技術を活用した介護の質・生産性の向上
	③ 環境エネルギー制約の克服と投資拡大	- 流通・サービス業と中小企業等の省エネルギー投資の促進 - ネガワット取引市場の創設、水素社会実現（燃料電池自動車の本格的普及） 等
	④ スポーツの成長産業化	- スポーツ施設の魅力・収益性向上 - スポーツとIT・健康・観光・ファッション等との融合・拡大 等
	⑤ 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化	住宅が資産として評価される既存住宅流通市場の形成

（出所）産業競争力会議資料よりみずほ銀行産業調査部作成

1 「官民戦略プロジェクト10」（2）ローカルアベノミクスの深化

■ ローカルアベノミクス（地方創生）は、「一億総活躍社会」を実現する上で「最も緊急度の高い取組みの一つ」

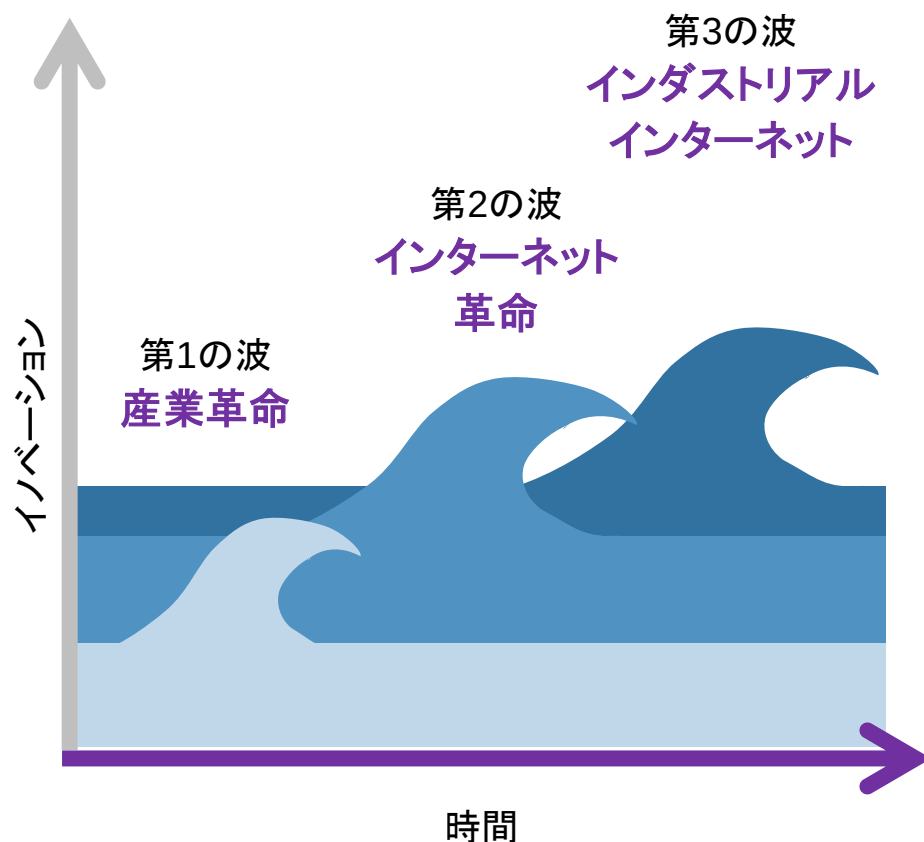
政策項目		主な鍵となる施策
(2) ローカルアベノミクスの深化	⑥ サービス産業の生産性向上	- サービス産業の生産性向上をけん引する先導企業の創出 - 事業分野別、中小企業支援機関等の活用を通じた地域単位での生産性向上
	⑦ 中堅・中小企業・小規模事業者の革新	- 世界市場を目指した地域中核企業の成長支援 - IT利活用をはじめとする中堅・中小企業・小規模事業者の生産性向上支援 「ローカルベンチマーク」等を活用した担保等に頼らない成長資金の供給促進 等
	⑧ 攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化	- 農地中間管理機構の機能強化 - 生産資材のコスト低減及び生産者に有利な流通・加工構造の実現 - 輸出促進、スマート農業の推進 - 農業界と産業界の連携体制構築 等
	⑨ 観光立国	- 観光資源の魅力向上、観光関連規制・制度の見直し - 地域観光経営(DMO)の推進 - 観光人材の育成 - 訪日外国人旅行者拡大に向けた地域の受入環境整備 等
	⑩ 官民連携による消費マインド喚起策	国内消費マインドの喚起策

(出所)産業競争力会議資料よりみずほ銀行産業調査部作成

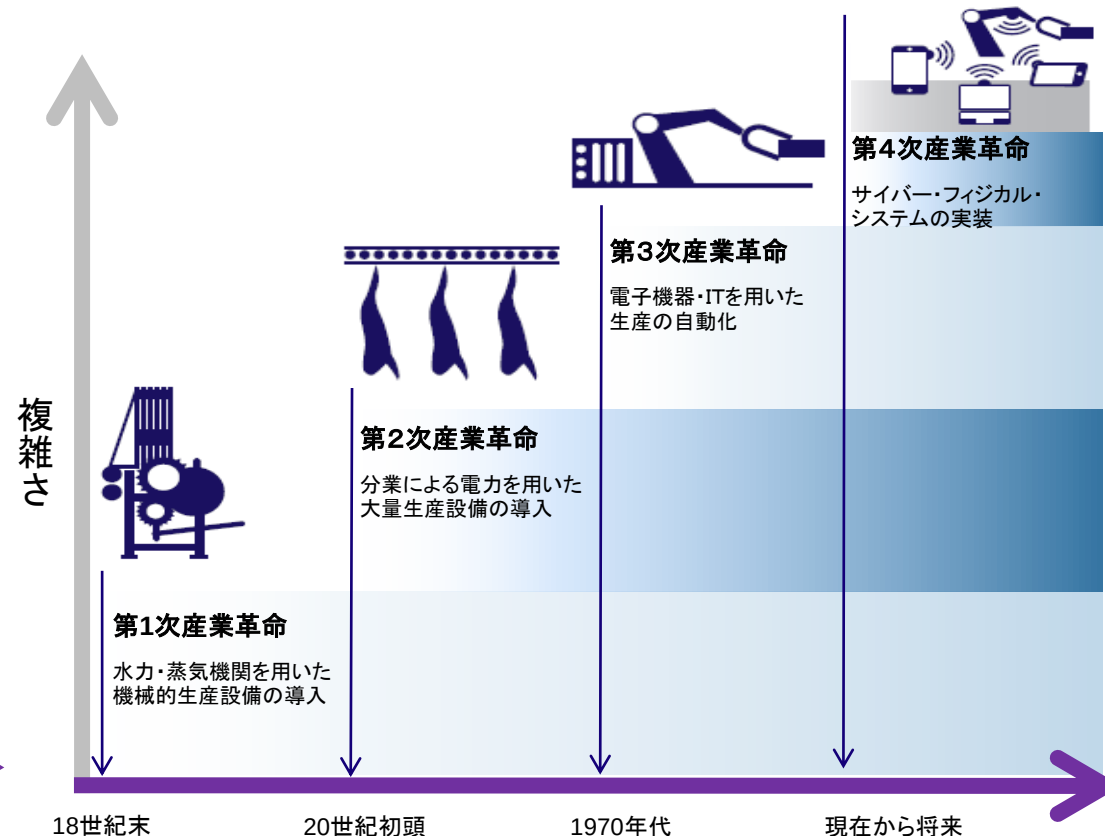
【環境認識】新たなテクノロジーによる産業構造変革の兆し

- IoT、ビッグデータ、AI、ロボットをはじめとするテクノロジーの進化は、新たな産業の創出、既存産業の劇的な生産性向上に繋がり得る
- グローバルに見ると、GEの「Industrial Internet」、ドイツの「Industrie4.0」など、新たなテクノロジーの利活用・産業化に向けた動きが加速しつつある

GEのIndustrial Internet 第3の波



独Industrie 4.0（第4次産業革命）



【環境認識】テクノロジーの変化による経済社会構造の変革

- IoT等による変革は、様々な社会的課題（労働力不足、エネルギー・環境問題）の解決策となることが期待され、従来の産業構造・経済社会構造を大きく変える可能性を秘めている

テクノロジーの進化がもたらす経済社会の変革

エネルギー制約
への対応

スマートメーター本格導入、家庭部門の省エネ

人口減少・少子高齢化
に伴う労働力の減少

ロボット・人工知能
導入の進展

高齢化社会における
医療・介護のあり方

健康寿命の延伸・老後
の生活の質の向上

地方の人口減少
地域存立の危機

高齢者の
モビリティの確保

財政負担の増大
（社会保障費の増加）

医療費増加の抑制に
よる財政負担の軽減

テクノロジーの進化

（IoT・ビッグデータ・人工知能・ロボット 等）

新たな顧客価値の創造

提供コストの劇的な低下

新たな需要の創出

新規参入者

市場の拡大
主導権を
めぐる争い

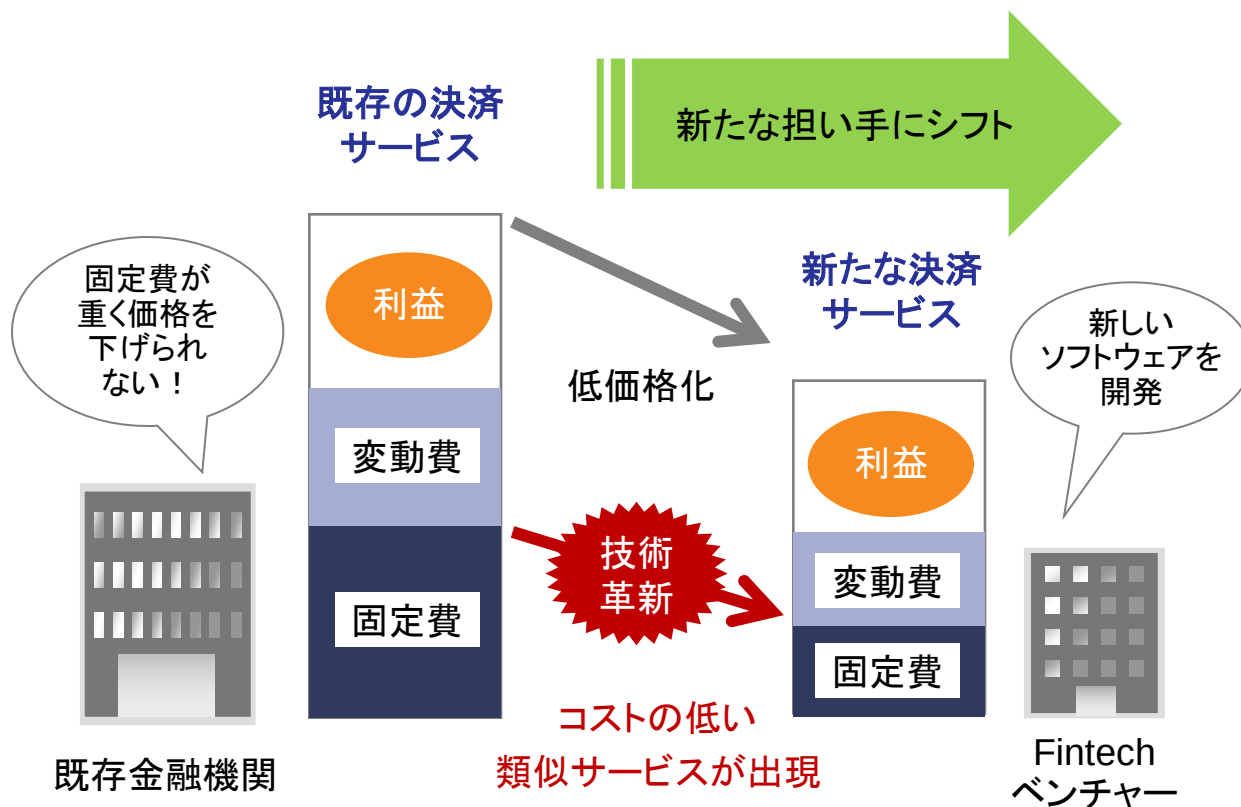
既存事業者

テクノロジーの進展は新規事業者による低コスト参入を可能に
既存事業者の先行優位性を薄め、ビジネスモデル転換の契機となる場合も

【環境認識】新たなテクノロジー活用による産業構造変革の事例：FinTech

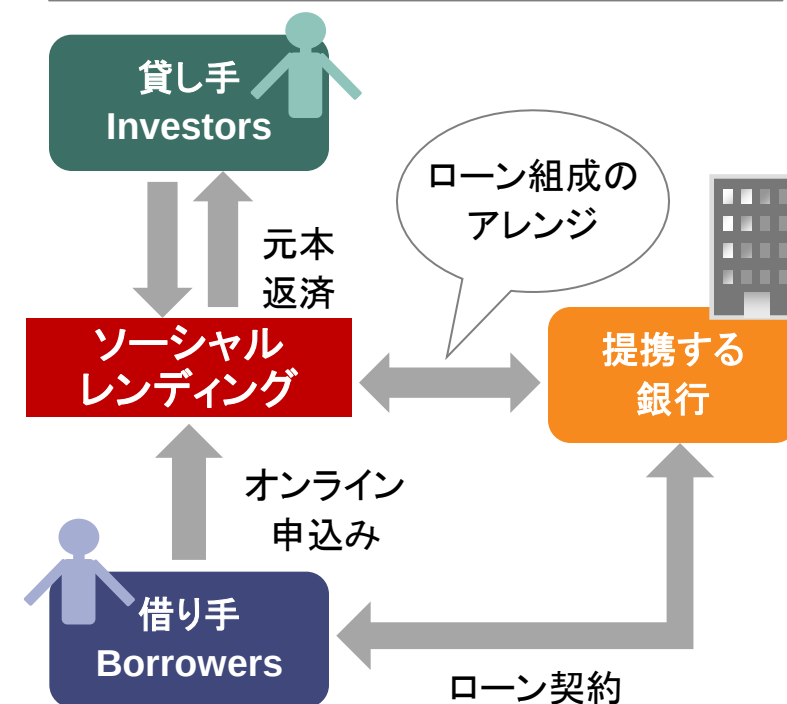
- コスト構造の変化や付加価値の移転によって新たな市場が生まれる中で、担い手が変わる可能性も
 - ◆ 例えば、既存の金融機関は決済等の伝統的サービスを提供するためにシステム投資という巨額のコストを要するが、FinTech企業はICT活用により全く異なるコスト構造を実現し得る

Fintechによる新たな決済サービスのイメージ



米国の事例

顧客の信用力をITで分析し、貸手と借手を市場から募る



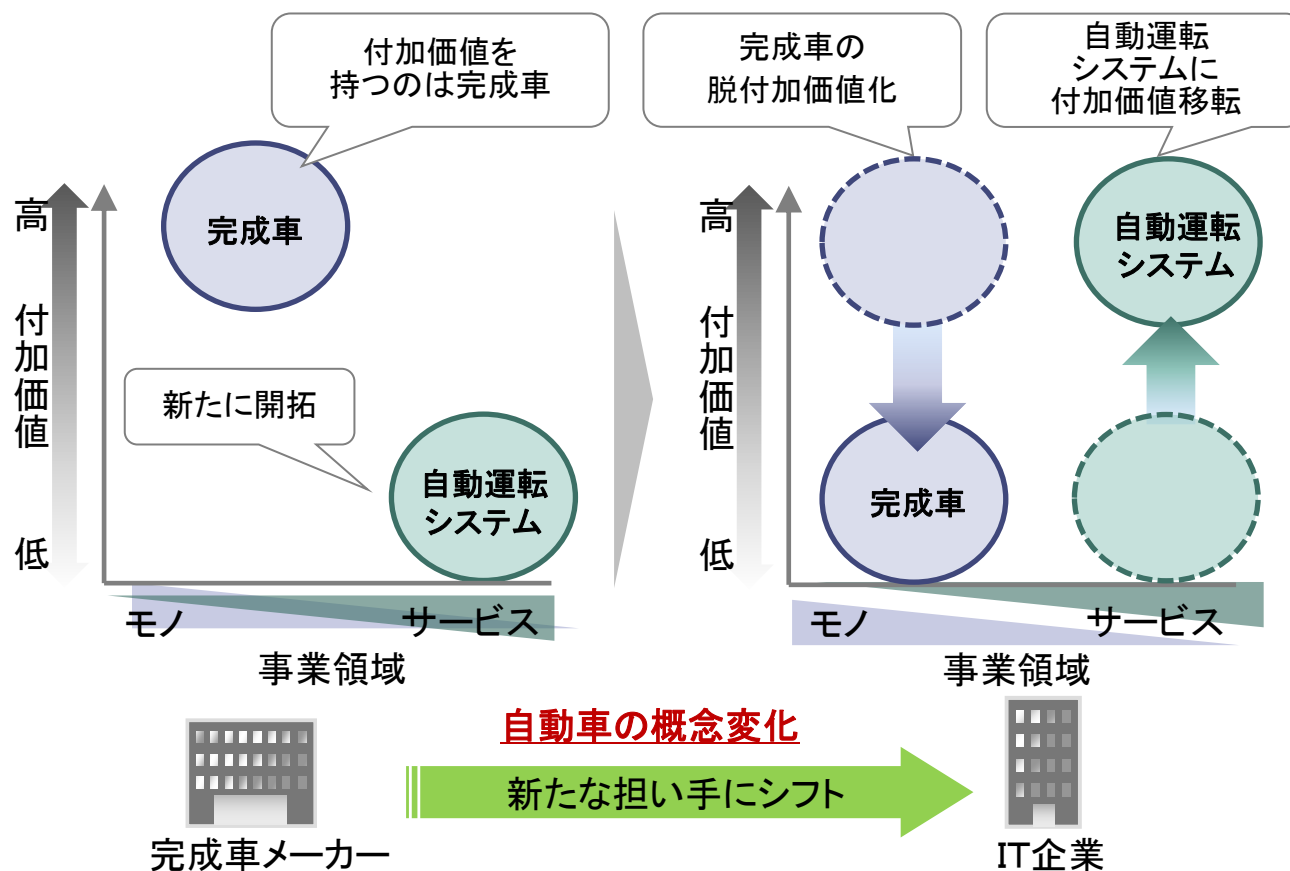
(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【環境認識】新たなテクノロジー活用による産業構造変革の事例：自動運転

- 既存のモノやサービスの概念を変えるイノベーションは、新規参入事業者の出現を促し、既存産業内における付加価値の担い手を変化させる

◆ 完全自動運転システムが実装化されれば、付加価値が「クルマ」そのものから「システム」へとシフトする可能性

自動運転による付加価値の移転



Googleの自動運転への取組み

2009年 自動運転開発開始

2014年 試作車公開

2015年 試験走行距離
130万マイル超過

2017年 実用化を目指す

Googleの自動運転の要素技術

センサー	レーザー、レーダー、カメラ
地図情報	Google Map、ストリートビュー
コンピューター	人工知能による学習機能とプログラミング

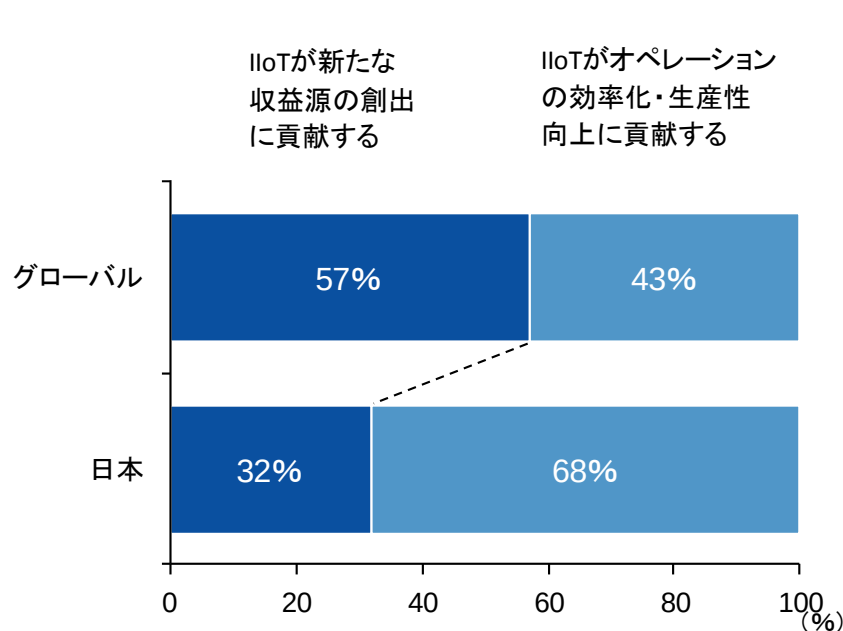
(出所) Google社HP等公開資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【環境認識】しかしながら、日本企業のIoT推進体制には出遅れ感

- アンケート調査によれば、日本企業では世界に比して第4次産業革命に対する認識・危機意識が不十分であることがうかがわれる

◆ IoTをコスト削減だけではなく、新たな付加価値創出のための必要不可欠なツールと考えるマインドセットが求められる

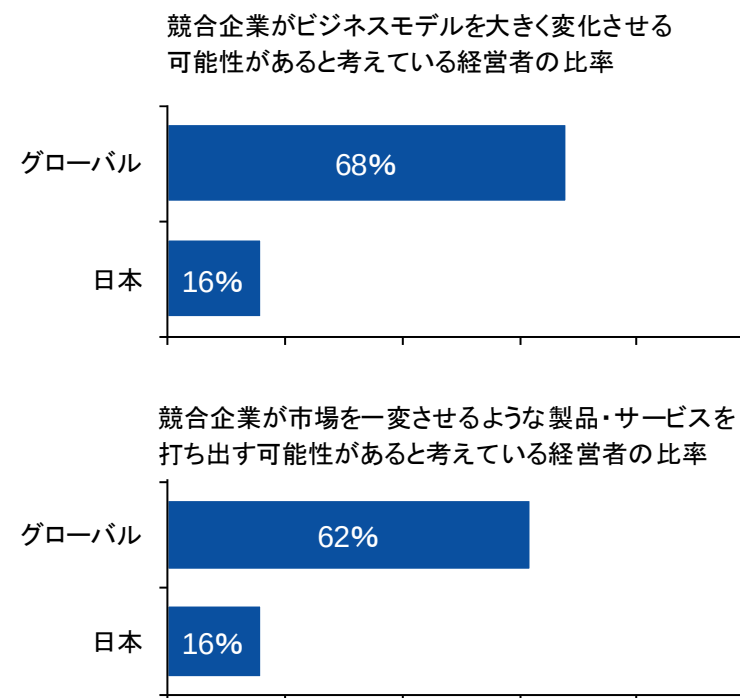
第4次産業革命に関する企業経営者の意識調査



※IIoT: インダストリアル・インターネット・オブ・シングス。
デジタルとモノのネットワーク化を産業分野に適用するコンセプト。

(出所) アクセンチュア「グローバルCEO調査2015」よりみずほ銀行産業調査部作成

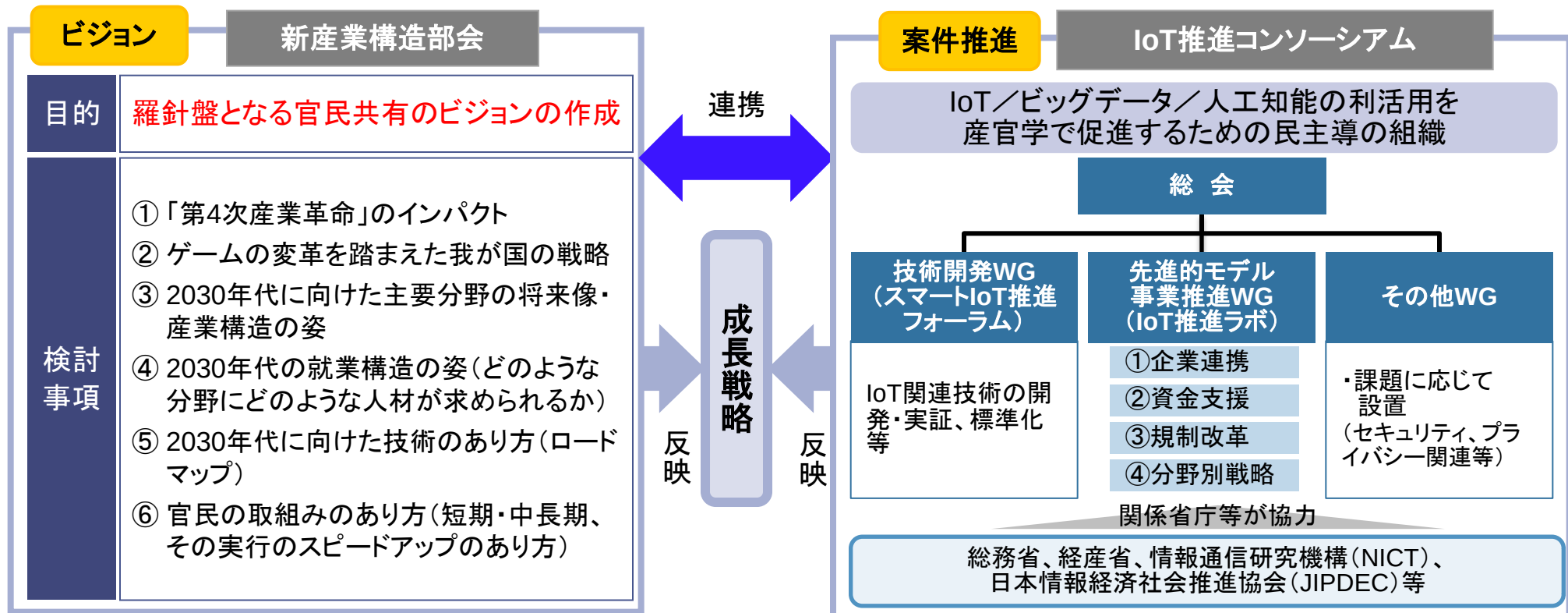
(注) 世界の経営者1,405名(日本では50名)に対して実施された意識調査。



【政府施策】新たな産業構造を見据えた日本政府の取り組み

- 欧米での取り組みが先行する中、日本でも2015年より産官学をあげた取り組みが始まっている
 - ◆ 経済産業省の「新産業構造部会」(2015/9～)にて、官民が羅針盤として共有する将来ビジョンを議論
 - ◆ 「IoT推進コンソーシアム」では、産官学が参画・連携し、IoTの社会実装を進めるため、具体的プロジェクトの創出やプロジェクト実現に必要な規制改革等の提言を推進

日本政府の第4次産業革命への対応に向けた取り組み事例



(出所) 経済産業省HP、IoT推進コンソーシアムHPよりみずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】将来の変革を見据えた新たな取組み

- 第4次産業革命の推進に向けて、省庁横断の新たな司令塔「第4次産業革命官民会議」が設置される
- 新たなビジネスモデル創出に向けた環境整備のため、将来のあるべき姿を官民で共有の上、そこからバックキャストして規制・制度改革を進める「目標逆算ロードマップ方式」も導入
- 第4次産業革命時代はスピード重視であり、官民協調体制で推進していく

第4次産業革命を推進する新たな推進体制

第4次産業革命官民会議

- 政府全体の総合的な司令塔
- 「未来投資に向けた官民対話」の機能を承継

人工知能技術
戦略会議第4次産業革命
人材育成
推進会議ロボット革命
実現会議

【重点分野】

ヘルスケア

スマート
工場

産業保安

自動走行

Fintech

ドローン

...

第4次産業革命を推進するための環境整備

「目標逆算ロードマップ方式」

- 新たな規制・制度改革のメカニズム
- バックキャストして具体的改革を実施

1 長期的な将来像を官民で共有

2 具体的な目標を中期的な期限を定めて設定

- 3 ① 目標を実現するための必要な全ての要素（規制改革、事業促進策など）のロードマップを作り、
② 短期の具体的改革を実施

例：2020年オリンピック・パラリンピックでの無人走行による移動サービスや高速道路での自動運転が可能となるようにするため、2017年までに必要な実証を可能とする等、制度・インフラを整備する

(出所)産業競争力会議資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所)経済産業省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】IoTに対する日本企業の取組みの方向性

- 今後はあらゆる企業が自社の戦略にIoTを取り込むことが必要に
- 日本企業各社のIoTへの取組みの方向性について、多くの企業に共通する考慮すべき事項として、下表の5項目が挙げられる

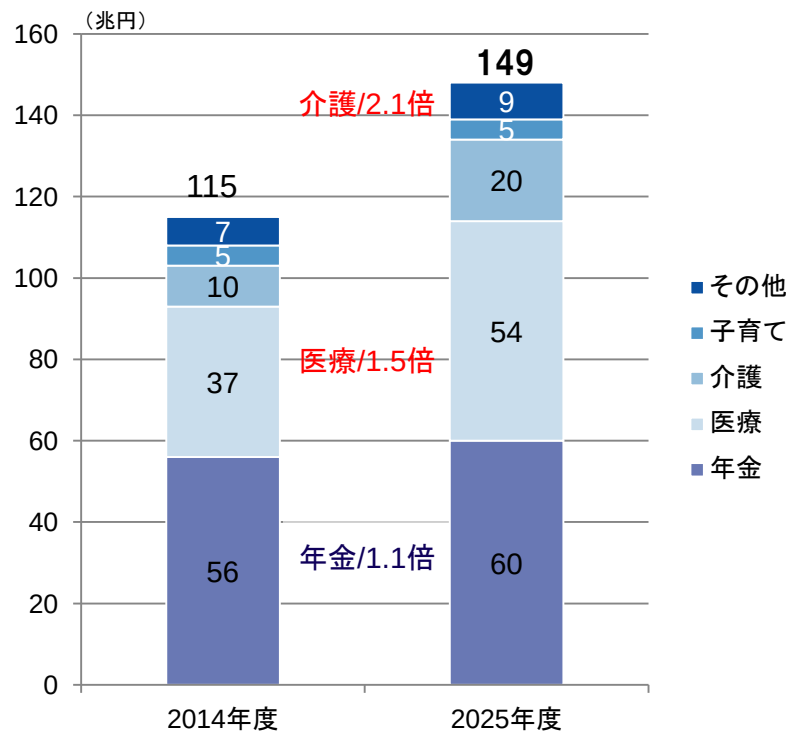
項目		考慮すべき事項	考え方
①	ビジョン	✓ IoT時代のビジョンの必要性	✓ 変革の波を捉える先見性と、ビジョンの顧客・パートナーとの共有、啓蒙による新たな市場の創造 ✓ ビジネス化のタイミングは、市場の立ち上がりに必要な必要条件(技術、規制、法整備等)も考慮
②	価値創造	✓ IoTにより新たな顧客価値を創造可能な事業領域、具体的な顧客価値の検討	✓ 自社の事業ポートフォリオの悉皆的検証 ✓ 顧客業務、ニーズ理解、ノウハウ獲得のための外部人材登用
		✓ 新規事業の創出	✓ イノベーション人材の育成・登用 ✓ ベンチャー投資の活用
③	課金モデルマネタイズ	✓ 研究開発費、通信料等のIoT対応コストを上回る対価を得られるか	✓ 費用対効果が得られやすい事業領域に着目 ✓ 顧客に提供する付加価値額のシェア⇒リスクシェアも必要に ✓ 受益者と対価の支払者が異なるマネタイズモデルの構築
④	プラットフォーム戦略	✓ IoTプラットフォームを自社で提供するか、他社のものを利用するか	✓ 自社の強み(シェア、ノウハウ等)により、競争優位性を発揮できる場合、企業買収、JV設立等による垂直統合型モデルを志向
⑤	ケイパビリティの獲得	✓ 自社の事業領域の見極めと、必要なケイパビリティ(人材、技術等)の獲得	✓ ソフトウェア技術者、専門職の育成・採用、マネジメント人材の招聘 ✓ 企業買収による技術の獲得、JV設立による共同開発 ✓ 成熟・縮小領域からの脱力と、成長・注力領域への再投資 ✓ 高度IT人材確保のためのIT・ソフトウェア企業とのアライアンス

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

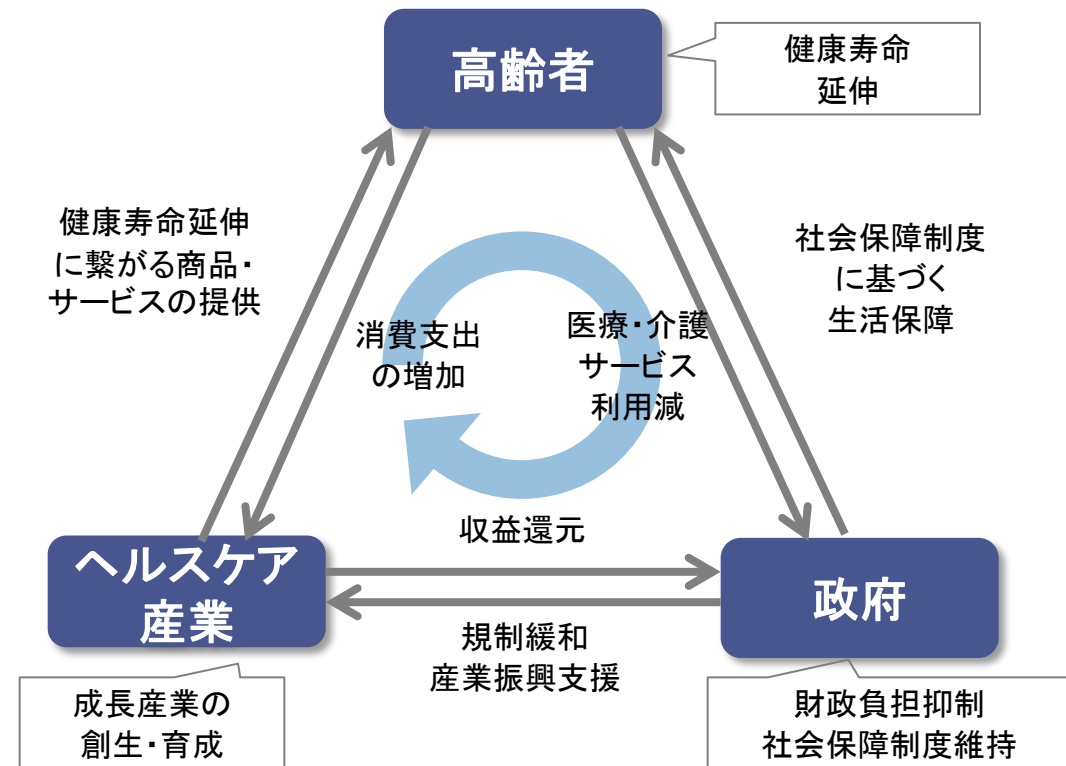
【環境認識】財政負担を抑制しつつ、質の高い医療・介護の両立を目指す必要

- 社会保障給付費は2025年度には2014年度の1.3倍の149兆円に達すると見込まれ、歳出改革は必須
- 健康・予防サービス(＝公的保険外サービス)を育成することによって、健康寿命の延伸を実現できれば、医療・介護の質を維持しつつ財政負担を抑制することが可能
 - ◆ 健康増進に向けた個人の行動変容を促すためのインセンティブ改革が進められている
- また、ICTやロボット等の技術革新を活用した生産性の向上も鍵

社会保障給付費の見通し



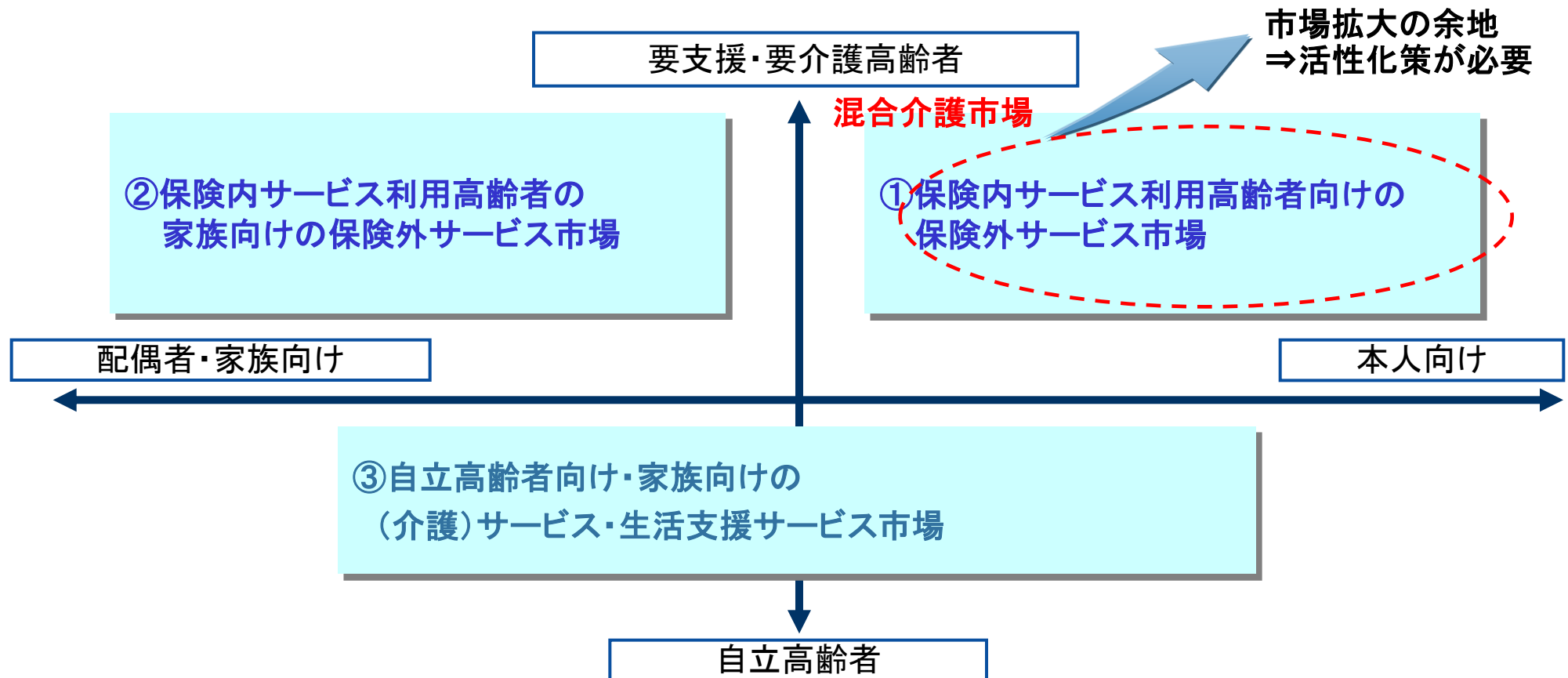
財政負担抑制と質の高い医療・介護の両立



【みずほの見方】介護保険外サービス市場の活性化に向けて

- 保険内外の介護サービスを組み合わせることが保険外サービス拡大の鍵だが、現状「混合介護市場」は限定的
- 当該サービスについて、ケアマネージャーが高齢者に紹介しやすい仕組みを構築する等、民間の創意工夫を引き出し、サービス商品を拡大していく必要あり⇒サービス充実という好循環につなげる必要も

介護保険外サービスの類型



【みずほの見方】インセンティブの付与による健康への意識付け

- 個人が健康づくりに取り組むインセンティブの創出に向けては、ヘルスケアポイント制度の導入が一案
 - ◆ 具体化に向けた動きの一つとして、大規模な実証実験である「健幸ポイントプロジェクト」が進行中

健幸ポイントの狙い

インセンティブを付与し、健康づくりを促す

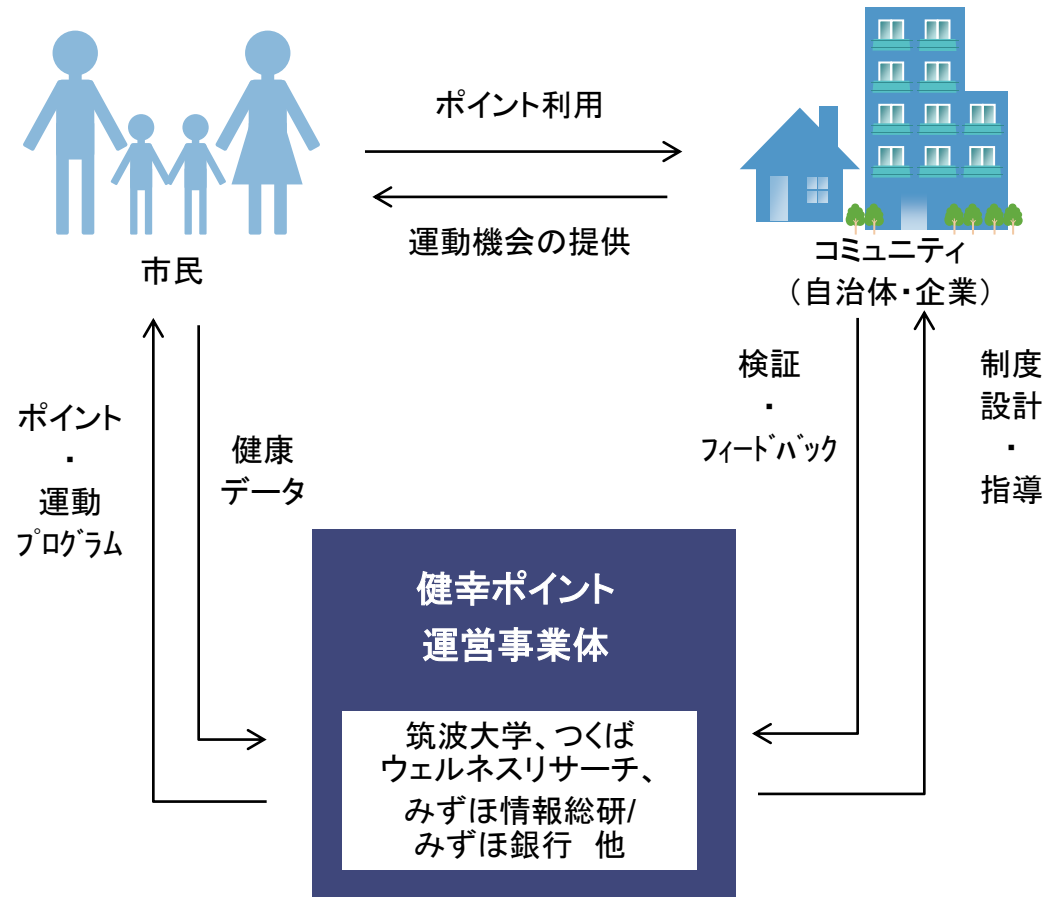


健康寿命を延伸し、社会保障費を抑制

高齢者の消費活性化

予防的な健康産業の活性化（ICT化等）

健幸ポイントプロジェクトのコンセプト（イメージ）

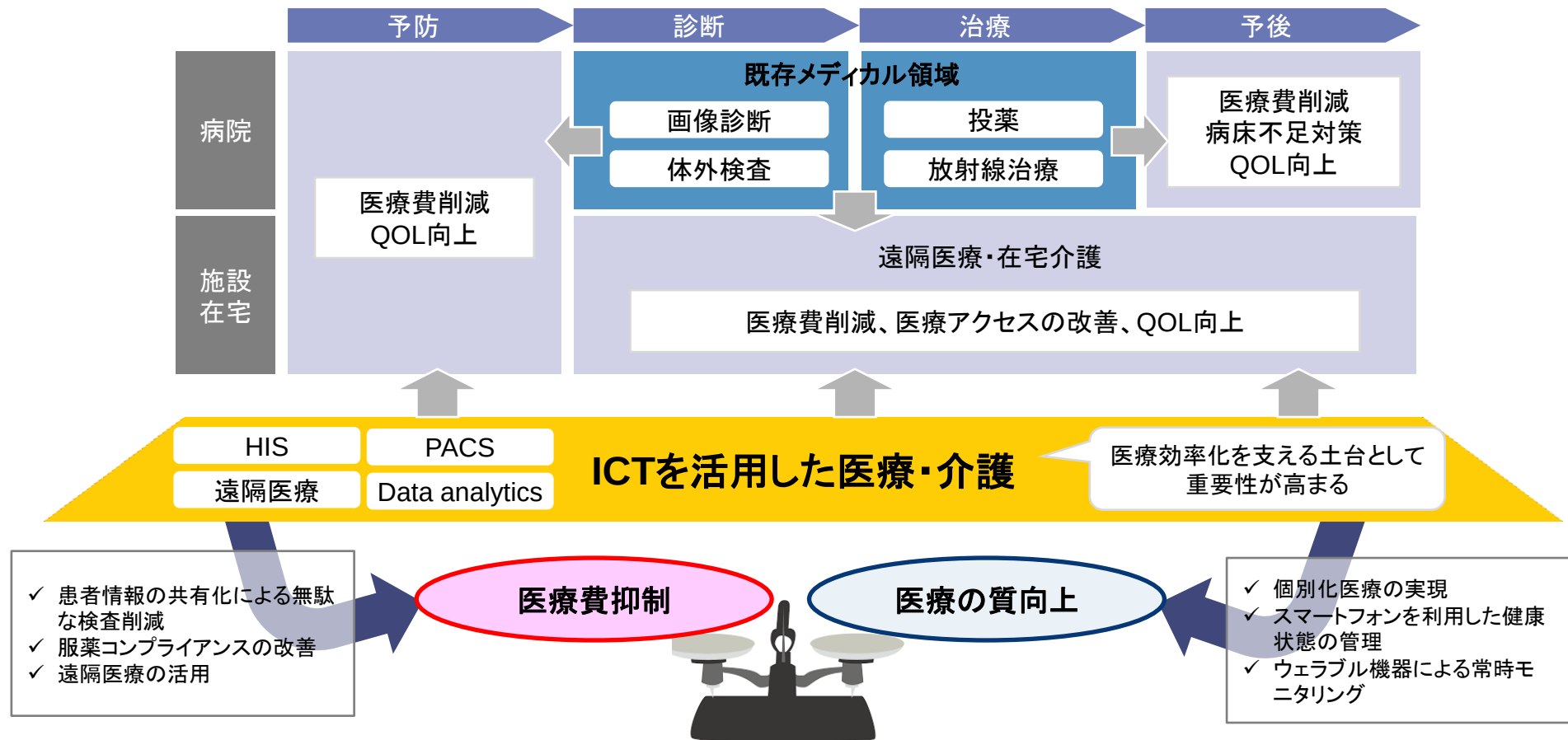


（出所）厚生労働省、総務省、経済産業省資料等をもとにみずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】医療・介護へのICT活用の重要性が増す

- 病院外での予防・予後の領域が拡大する中でICTの活用がより重要に
 - ◆ データの収集・管理の在り方の進展を通じて、個人に合わせてカスタマイズした「個別化健康サービス」をはじめとする、民間の創意工夫を生かした新たなサービス市場の発展の可能性も

ICTを活用した医療・介護のイメージ



(注) HIS=Hospital Information System、PACS=Picture Archiving and Communication Systems

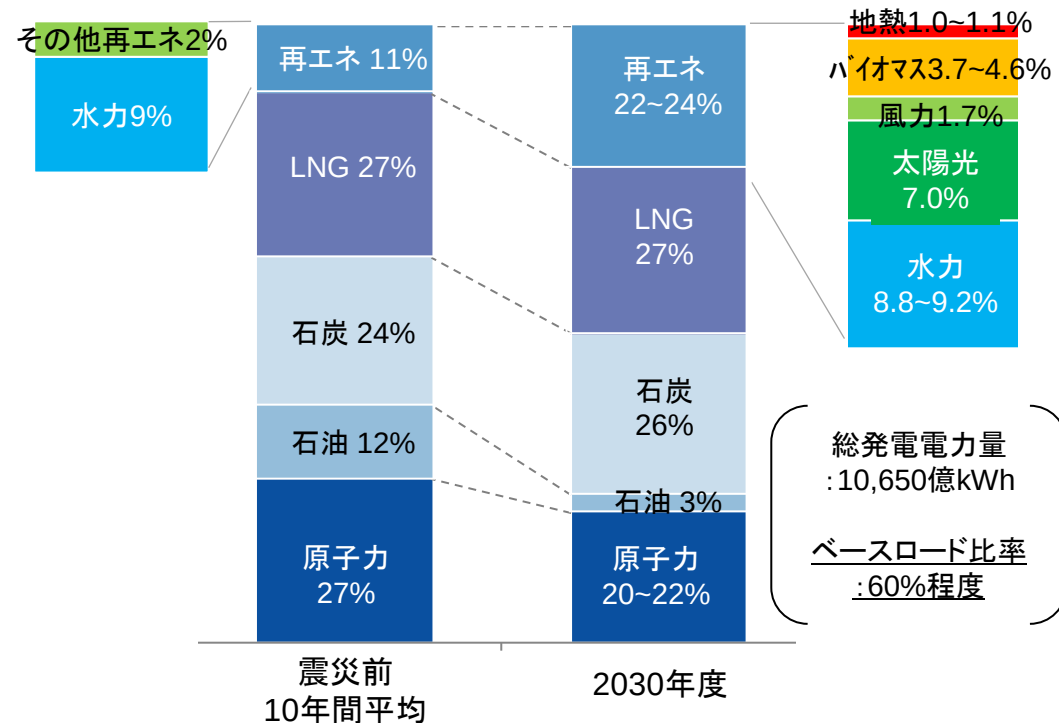
【環境認識】「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」の決定(2015/7)

- 安全性(Safety)を大前提に、以下の「3E」を高い水準で同時に達成する最適なエネルギーバランスを志向
 - ◆ エネルギー自給率：震災前の20%を上回る水準(概ね25%)に引き上げ
 - ◆ 電力コスト(燃料費+再エネ買取費用+系統安定化費用)：現状(2013年度:9.7兆円)よりも引き下げ
 - ◆ エネルギー起源CO2排出量：2013年比▲26%の削減(=COP21における我が国の約束草案)
- また上記の前提条件として、原子力の依存度は可能な限り低減することを目指す方針

エネルギーミックス策定における基本方針

3E	現状	目標
自給率 Energy Security	6.1% (一次エネルギー自給率は先進国で最低の水準)	震災前(約20%)を上回る25%程度
電力コスト Economic Efficiency	電気料金は震災前より大幅に上昇 (産業用: +約38% 家庭用: +約25%)	現状よりも引き下げ
温室効果ガス排出量 Environment	エネルギーCO2排出量は11.9億トン (2013年度は過去最悪の12.4億トン)	欧米比で遜色ない削減目標

今次電源構成案



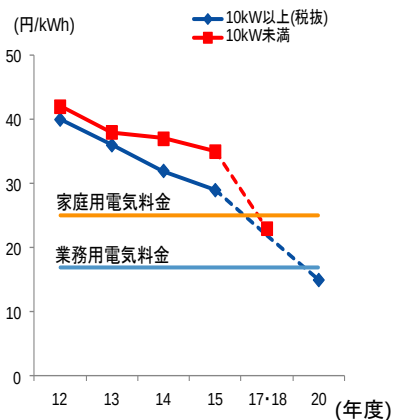
(出所)資源エネルギー庁資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【環境認識】低炭素化とエネルギー産業構造の変化

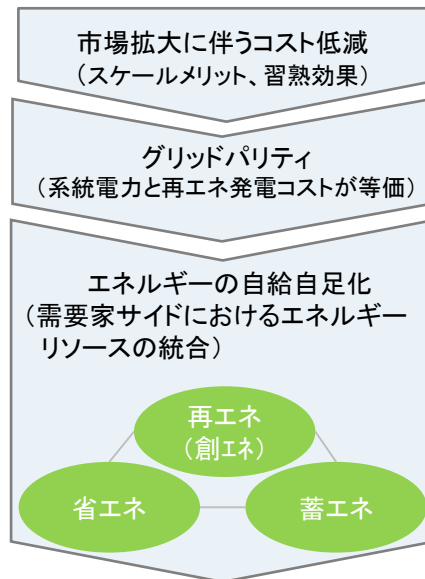
- 再エネの導入拡大に伴う規模の経済や習熟効果により、太陽光発電はグリッドパリティの達成が射程に。
蓄エネ・省エネ技術の進展・普及も後押しとなり「電力の自給自足化」が進む
- 電力バリューチェーンにおける「供給」「制御」に係る付加価値が分散する中で、IoT等の自動制御技術を活用し、
需要家側に生まれる「供給」「制御」の価値を統合する事業モデルも登場
- ◆ 先行する欧米では既に新たなビジネスモデルが生まれている

グリッドパリティの達成見通しと 需要家側のエネルギーリソースの統合

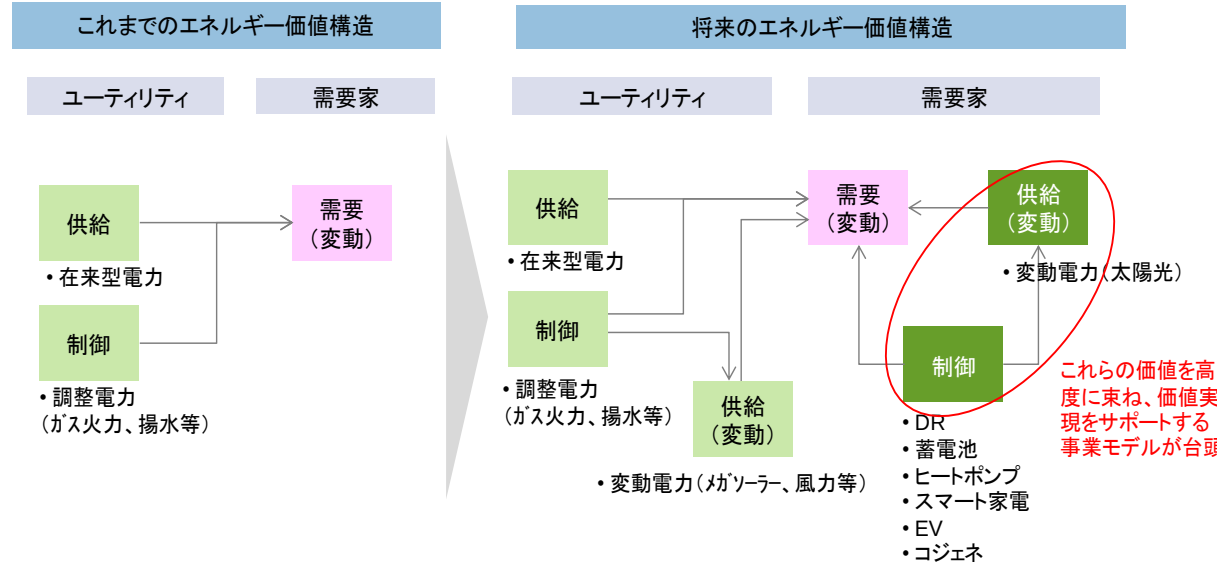
＜太陽光発電の買取価格の推移＞



※点線部分は、仮に機械的に引下げが進んだと仮定した場合の見通し



低炭素化に伴うエネルギー価値構造の変化



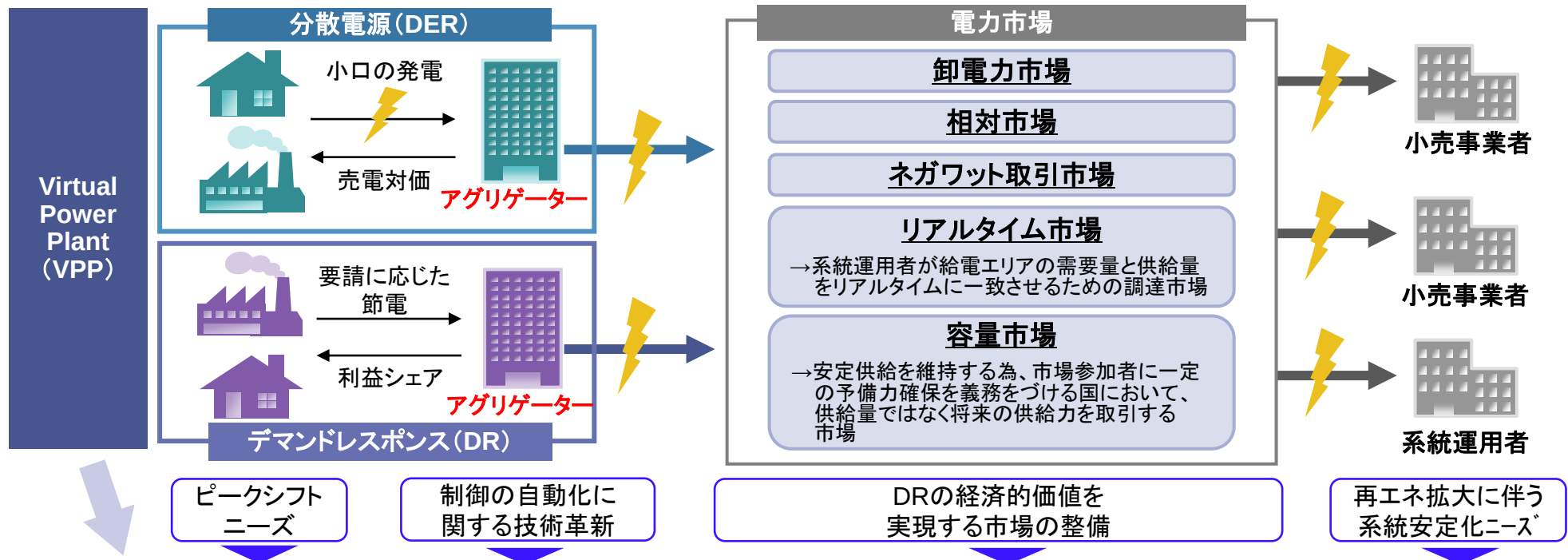
(出所) 経済産業省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】エネルギー制約への対応：エネルギーマネジメント高度化

- エネルギーマネジメントの高度化に伴ってVPP、DR等の新たなビジネスモデルの創出が見込まれる
 - ◆ 将来的にはエネルギーの最適運用を実現するアグリゲーターの台頭により高度に統合されたVPPが実現する
 - ◆ DRの経済的価値を実現できることが前提であり、政府は2017年中にネガワット取引市場を創設する方針

Virtual Power Plant (VPP)の普及



将来的には高度に統合された
VPPモデルが出現の

- DER、DR、蓄エネの組み合わせにより、**エネルギーの最適運用を実現するアグリゲーター**が台頭
- 地域資源を最大限活用することにより、災害等のレジリエンスやエネルギー自治の文脈においても意義大

(注1) デマンドレスポンス (DR)：電力需給がひっ迫した際等に需要家が需要量を変動させて電力の需給バランスを一致させる事。

(注2) Virtual Power Plant (VPP)：複数の分散電源やDRを通信ネットワークで統合し、あたかも一つの発電所のように制御・運営する事業モデル。

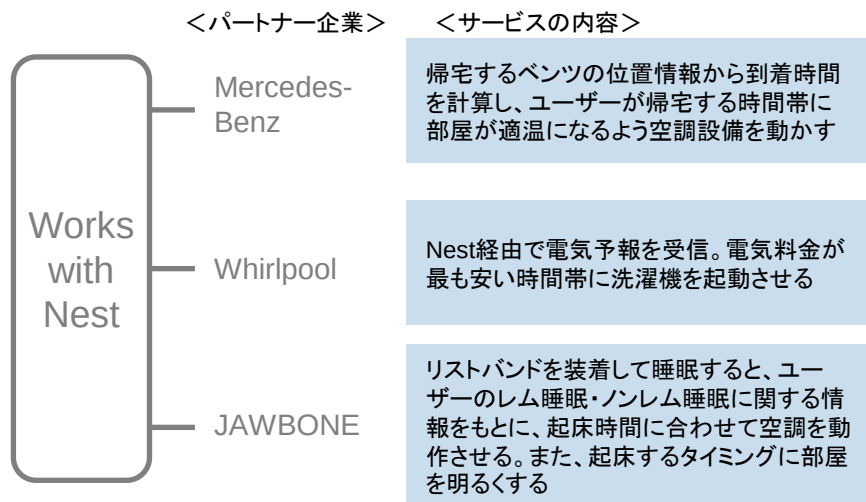
(注3) ネガワット取引市場：節電した電力量を売買できる市場の事。

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】革新的なエネマネと非エネルギー領域との融合

- 低炭素化とエネルギー分散化の進展により、エネルギー×テクノロジーで新たなビジネス領域が出現する兆し
 - ◆ 電力ビッグデータを活用した、エネルギーの域を超えた新たな生活支援サービス等
 - ◆ 但し、これら領域の普及可能性は、事業環境整備の状況、導入コストの低減に拠るところも大きい
- 参入を目指す各社には自社の強みを活かしつつ、異業種プレイヤーとのオープンイノベーションを通じたビジネスモデルの構築が求められる

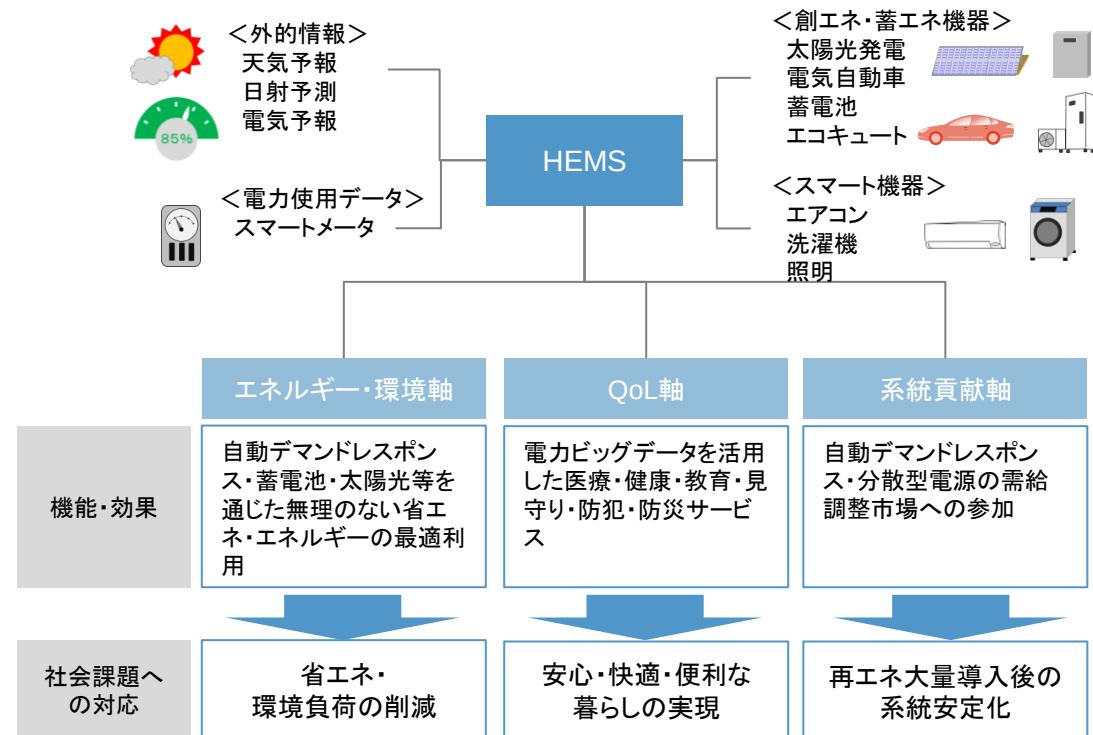
革新的エネルギーマネジメントの事例 —米Nestの“Works with Nest”プログラム—



<NESTについて>

- 2010年設立
- デジタルサーモスタット・火災報知機製造
- 創業者兼CEO: Tony Fadell (iPodの開発責任者)
- 2014年1月 Googleが32億ドルで買収

革新的エネルギーマネジメントによって実現される3つの効用



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【環境認識】日本のスポーツ産業は今後成長の余地が大きい

- スポーツ産業は世界的にみれば成長産業。日本においても、東京オリンピック・パラリンピックを契機に今後の市場拡大が期待され、「日本再興戦略2016」では2025年に市場規模を15兆円(2015年5.5兆円)に拡大することを目指す
 - ◆ スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)を中核とする多機能複合型交流施設を交流の拠点とし、コンパクトシティ化を推進する政策方針

スポーツ産業活性化に向けた基本的な考え方

①スポーツで収益を上げ、収益をスポーツへ再投資する自律的好循環モデルの形成

- 「負担(コストセンター)」から「収益(プロフィットセンター)」へ

②新たなスポーツ市場の創出

- スポーツをコアとした周辺産業との融合
- スポーツ人口の裾野拡大

KPI: 市場規模

5.5兆円(2015年)⇒15兆円(2025年)

政策の方向性

①収益の上がるスタジアム・アリーナの建設・改修

- スタジアム・アリーナを核とした街づくりの考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例を形成

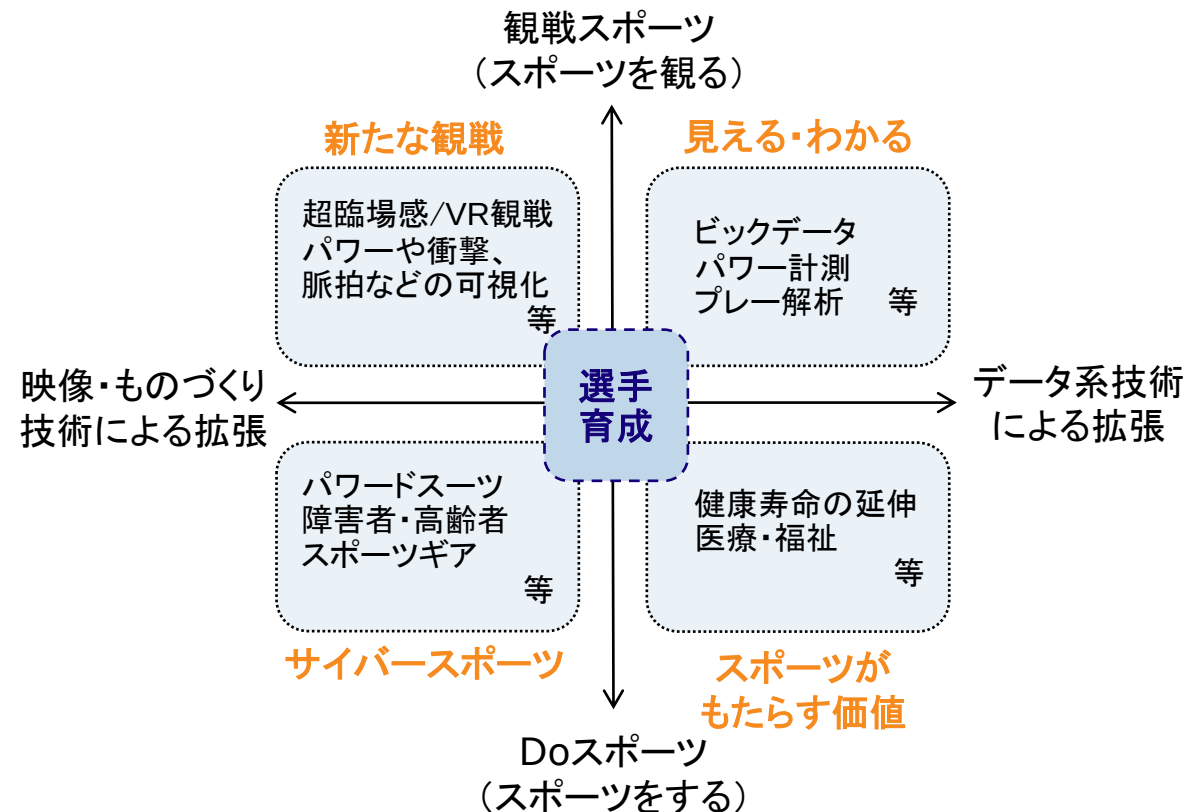
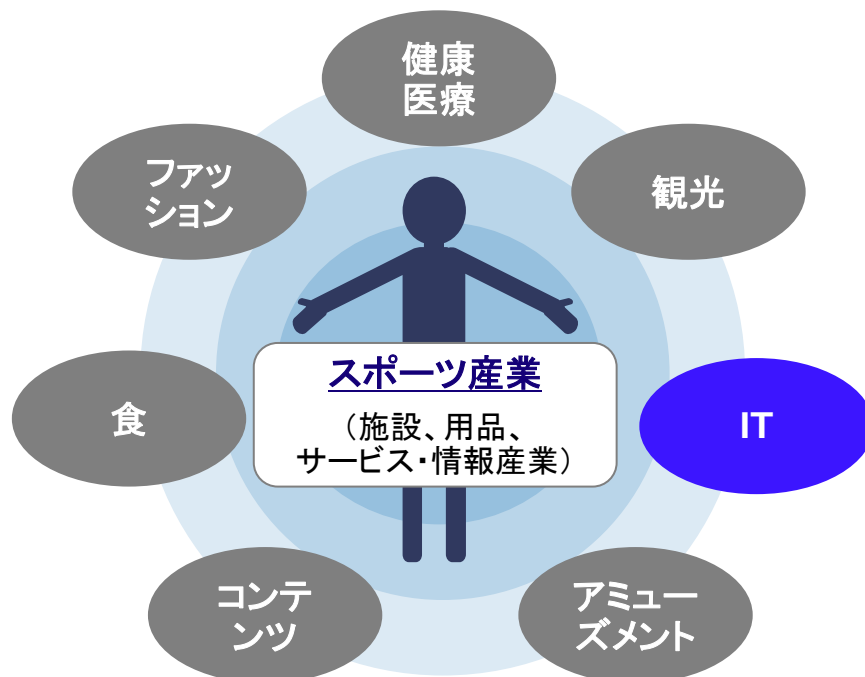
②競技団体等のコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネスの創出**③スポーツ経営人材の育成・確保****④他産業との融合等によるスポーツ新市場の創出****⑤一億総スポーツ社会の実現(スポーツ参画人口の拡大)**

(出所)首相官邸HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】スポーツ産業の育成は周辺産業にも大きな波及効果を期待

- スポーツ人口の拡大は、施設・用品等に留まらず、食、ファッション、観光等の周辺産業の成長にも寄与
- デジタル技術の活用により、スポーツ産業における新たなビジネス機会の創造・拡大、社会課題の解決が期待できる

周辺産業への波及効果

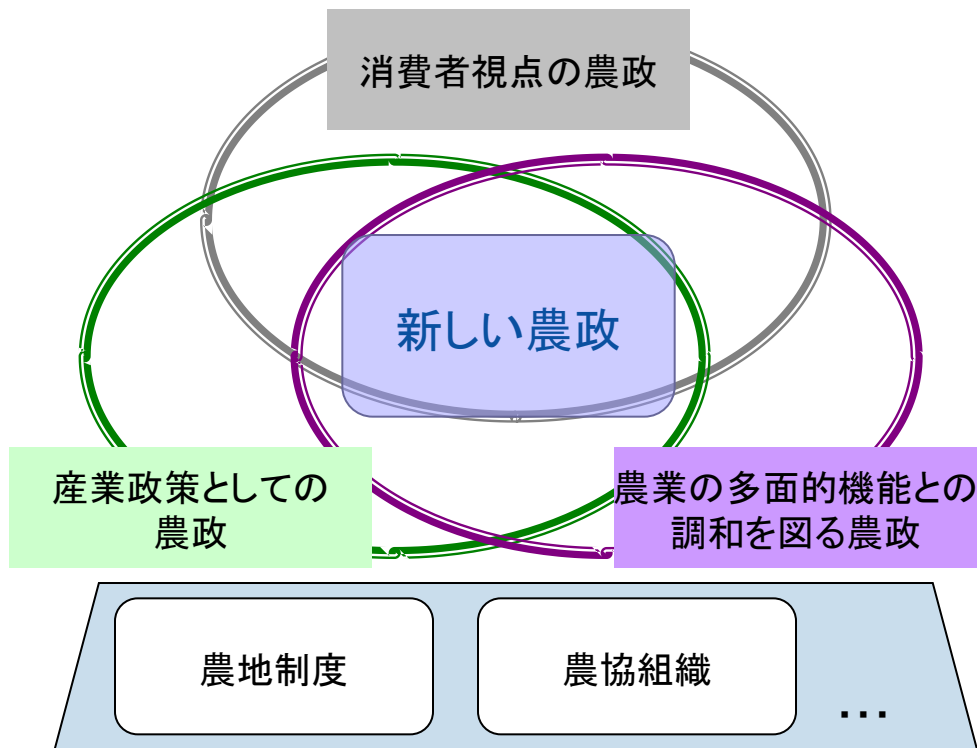


(出所) 首相官邸HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

【環境認識】あるべき農業の姿とは

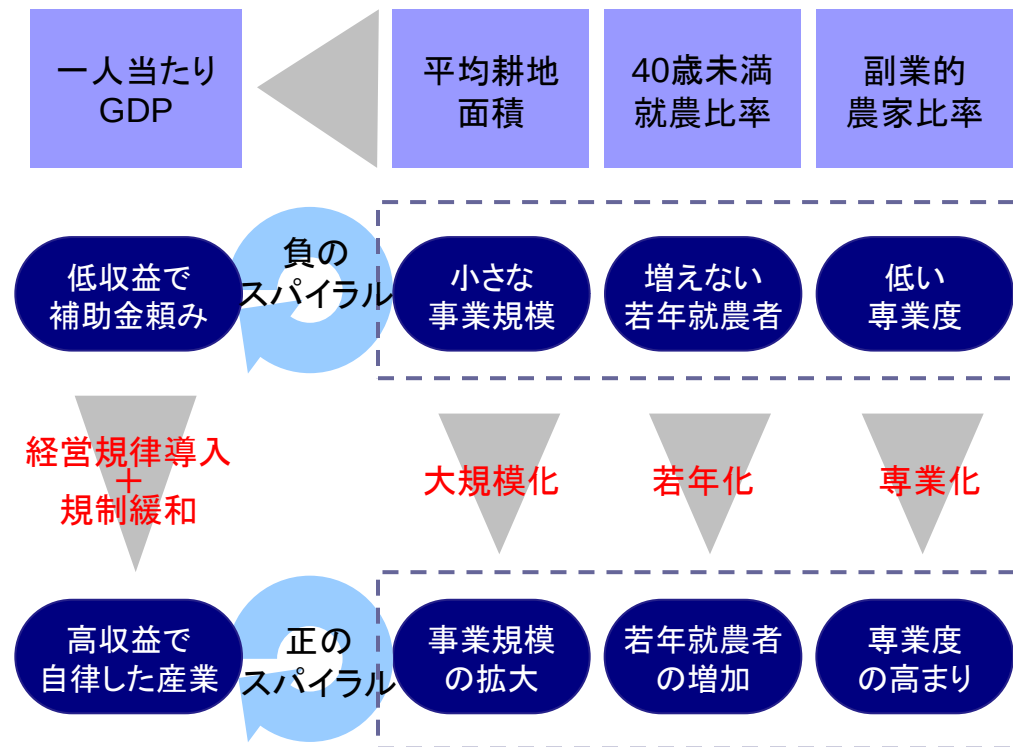
- 日本の農業政策は戦後直後の食糧事情等から形成・踏襲されてきたが、今日的に改める必要性
- 農業を競争力のある戦略産業にするためには、①大規模化、②若年化、③専門化の3点が重要
 - ◆ 経営規律の導入や規制緩和等により、農業の競争力を強化し、正のスパイラルが働く環境に

農業政策の基本的方向性(イメージ)



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

農業の競争力強化のための3要素



(出所)農林水産省HP、農林業センサス等よりみずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】農業委員会・農業生産法人・農業協同組合の一体的改革

■ 農業生産法人、農業委員会、農業協同組合の一体的な見直しを実施

- ◆ 企業の農業参入加速に向け農業生産法人要件を一部緩和するも、更なる緩和に関する議論は2018年以降持ち越し
- ◆ 最適な事業者への農地の配分を可能とすべく、農業委員会の委員選定プロセスを見直し
- ◆ 農協グループの運営方針、JA全中の法的位置づけの見直しを始め、抜本的な改革に取り組む
⇒但し総じて強制力が弱く、改革が進むか否かは自助努力に委ねられている面も

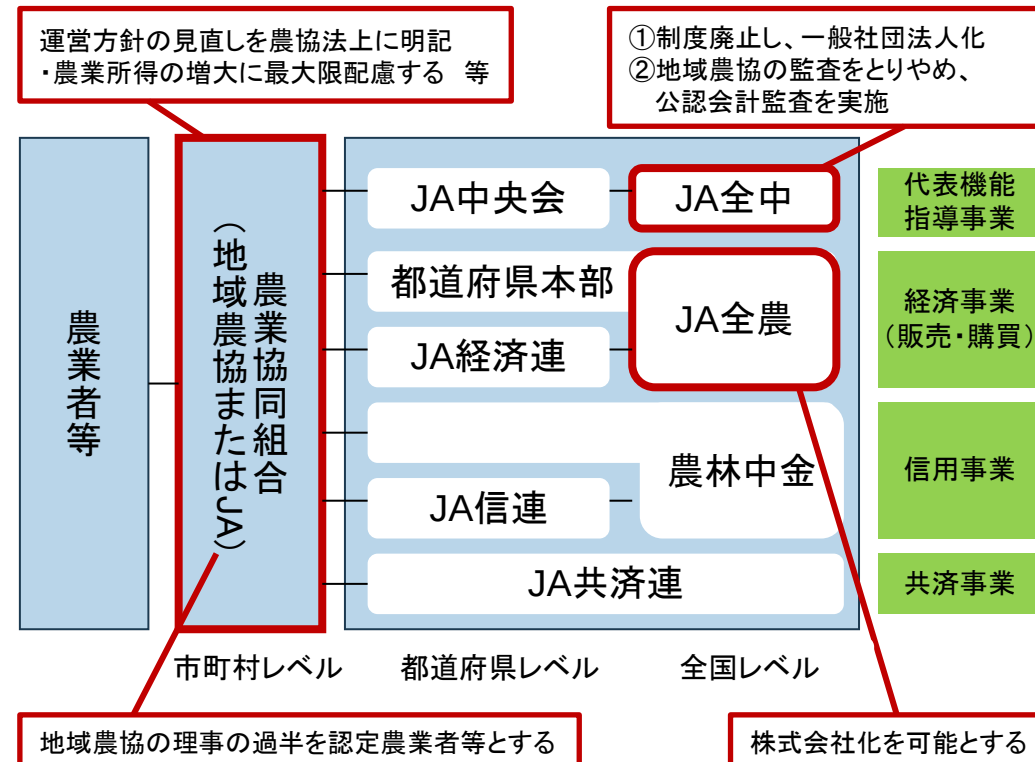
①農地法改正(=「農地所有適格法人」要件の変更)

	役員要件	構成員要件
従来	役員の 過半 が農作業に従事	議決権を有する出資者の 3/4以上 は農業関係者
見直し後	役員等の 1人以上 が農作業に従事 更なる見直しは2018年以降に持ち越し	議決権を有する出資者の 1/2以上 は農業関係者

②農業委員会等に関する法律の改正

- ・委員選定プロセスを公選制から市町村長による選任制に変更
- ・委員の過半数を「認定農業者」に
- ・許認可業務に加え農地利用最適化の推進業務に重点

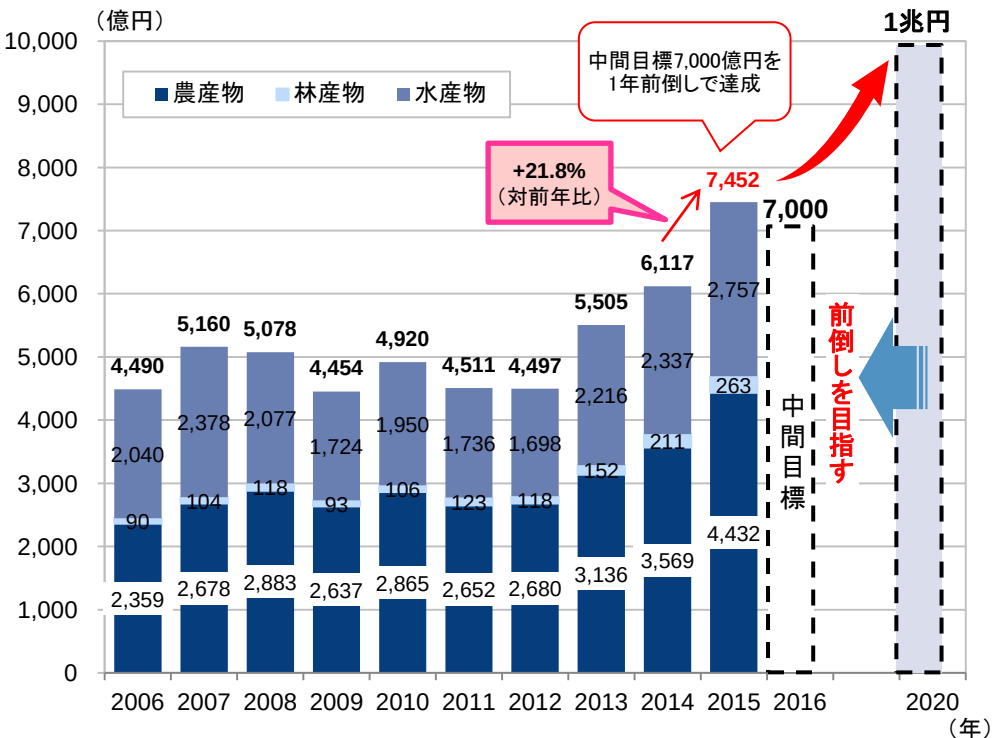
③農業協同組合法の改正



【政府施策】農林水産品・食品輸出の輸出力強化に向けた更なる施策

- 農林水産品・食品輸出額は7,452億円(2015年)まで順調に拡大しており、KPI(2020年に1兆円)の前倒しを目指す
- TPP交渉の進展等を背景に、「農林水産業の輸出力強化戦略」(2016年5月策定)を打ち出し、更なる輸出拡大に向け意欲的な民間事業者の支援と、民間では対応できない外国の規制等への対応に取り組む
- ◆ 同戦略では、速やかに着手すべき「7つのアクション」を提示するとともに、「国・地域別」、「品目別」にブレイクダウンした取り組み方針を定めている

農林水産物等輸出実績推移



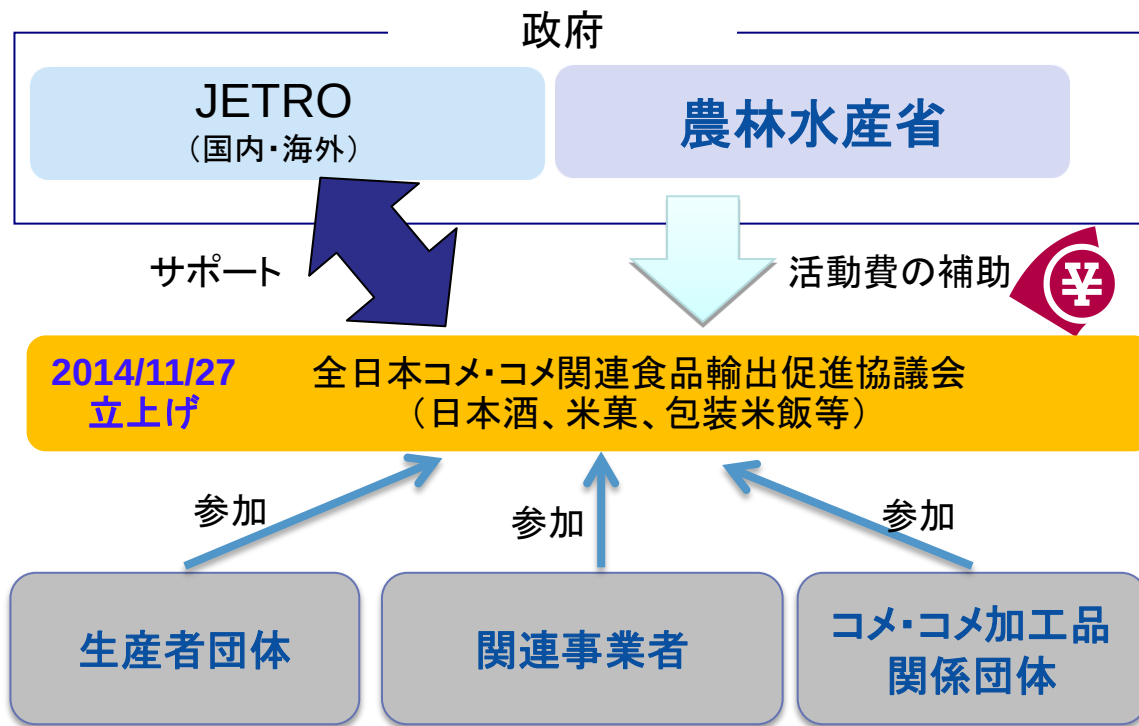
農林水産業の輸出力強化戦略「7つのアクション」

- ①在外公館、海外現地事務所、関係省庁等から得られる情報の農林漁業者、食品事業者への提供
- ②日本食材の品質の世界へのアピール
(日本農林規格(JAS)の仕組みを活用した日本製品の品質や特色を担保する制度の検討 等)
- ③日本食材の戦略的な販売・プロモーションの促進
(輸出戦略実行委員会の下に設置する企画戦略会議における、JETROの機能を活用した統一的、戦略的プロモーションの企画・実行 等)
- ④農林漁業者自身が海外に販売拠点を設け、生鮮品・一次加工品を直接輸出する取組の支援
- ⑤国内卸売市場の輸出拠点化
- ⑥諸外国の規制等の緩和・撤廃の加速
(輸出規制等対応チーム(仮称)を2016年夏までに設置)
- ⑦国内での輸出関連手続の簡素化・迅速化

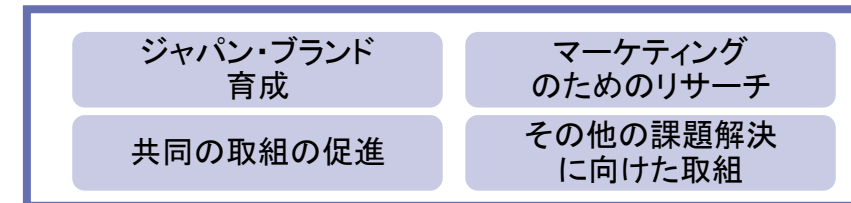
【みずほの見方】輸出戦略検討の必要性ー日本酒輸出に向けたマーケティング司令塔機能の創設

- 従来「日本酒」は地域別・銘柄別のマーケティング組織はあるが、カテゴリーをプロモーションする枠組みが不在
- 輸出戦略実行委員会にて輸出戦略に関する取組方針を議論し、品目別輸出団体の一つとして「全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会」を立上げ(2014年11月27日)
 - ◆ 今後同協議会への参加者拡充と共に、協議会の機能拡充・強化に向けた取組推進が図られる方針
- 日本酒は輸出比率が足許約3.2%に留まる(2015年約140億円)ものの、成長余地が大きく、コメ需要拡大の観点からも輸出促進の意義が大きい有望品目

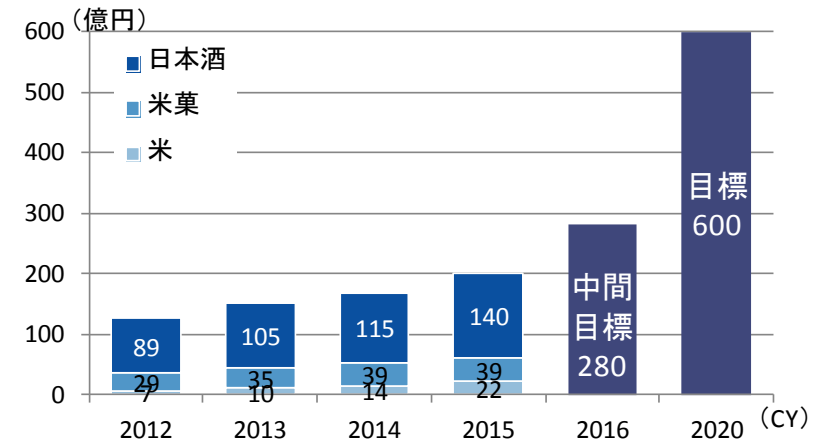
日本酒等の輸出拡大に向けた枠組みの構築



輸出促進協議会の機能拡充・強化の方向性



コメ・コメ加工品の輸出額推移及び目標値

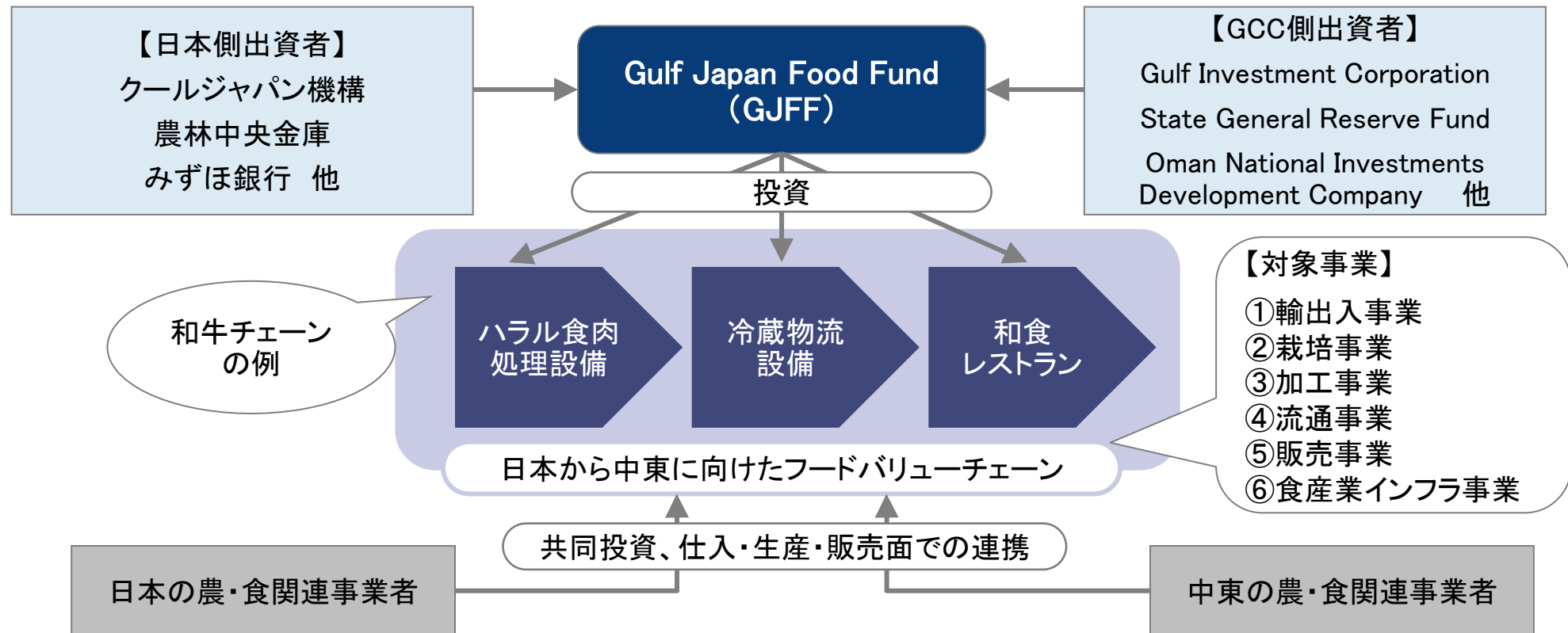


(出所) 農林水産省「輸出戦略実行委員会 コメ加工品部会日本酒分科会」よりみずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】「日本の食と農」の輸出先として中東は有望な市場

- 中東は食糧安全保障の向上を大きな政策課題としており、高品質・安全な食品、またその生産・加工等に対する技術支援に対する強いニーズがあることから、日本の「食と農」の輸出先として有望なエリア
 - ◆ クールジャパン機構や中東GCC諸国※の政府系投資会社は、日本の安全で高品質な農産品・加工食品の輸出、高度な農業関連技術の導入に資する事業への投資を目的としたファンドを共同で設立
 - ※サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート

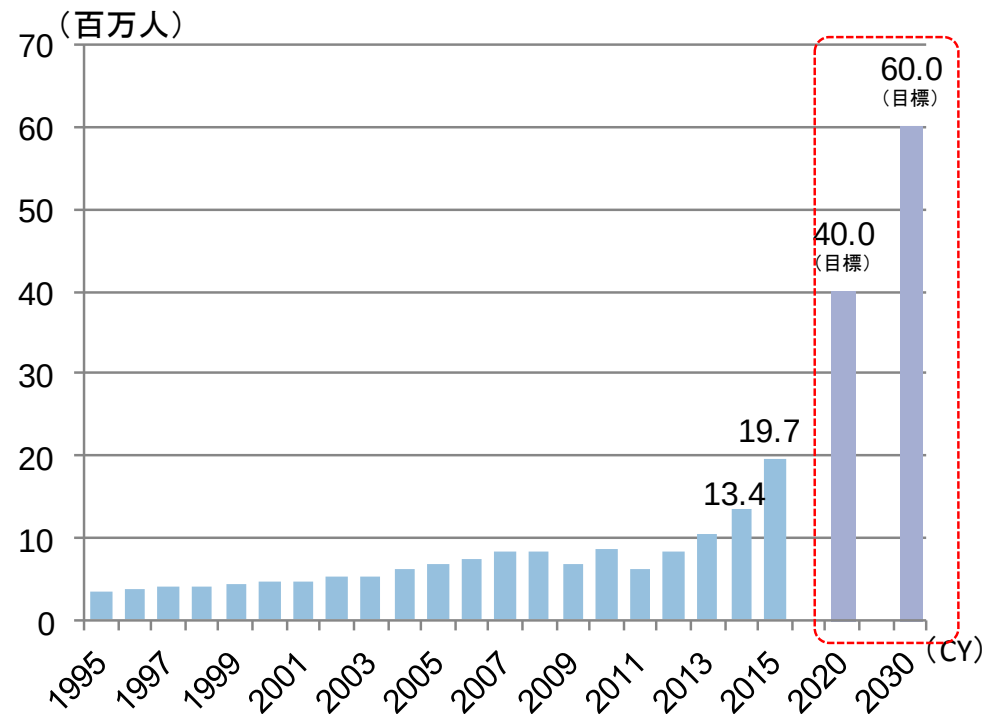
中東に向けた日本の農と食関連事業の展開支援



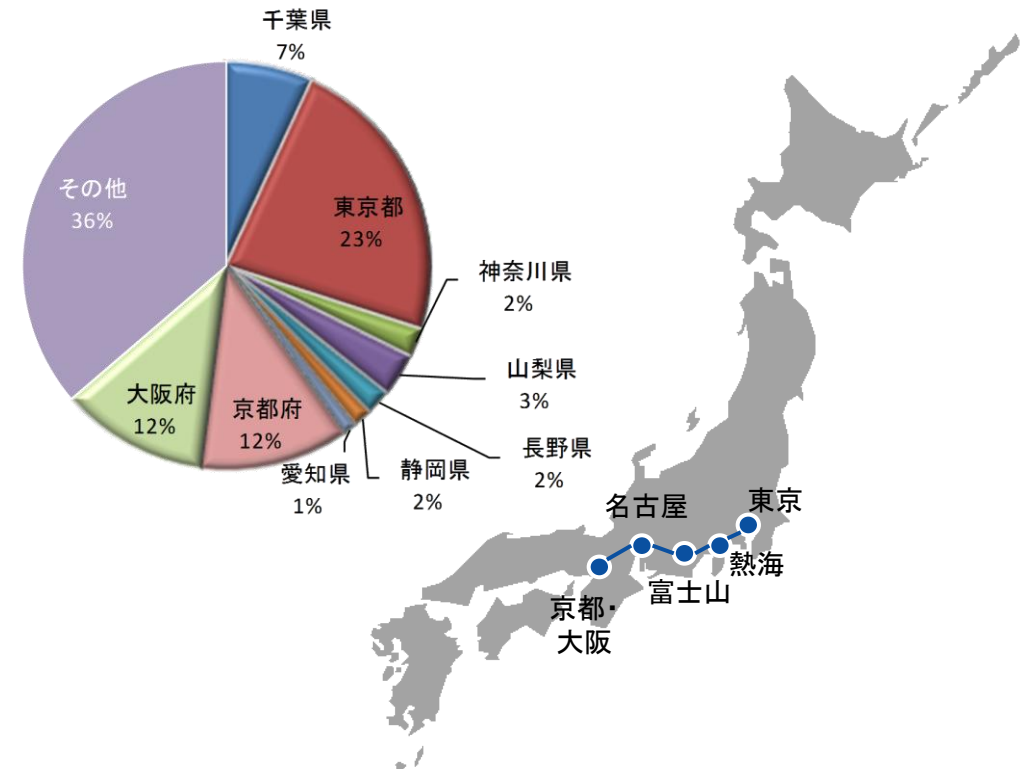
【環境認識】外国人旅行者の誘致に向けた取組み

- 訪日外国人客数はビザ発給要件の緩和、航空便数の増加、円安進行等の外部要因も追い風となり拡大基調で推移、2015年は1,973万人に達する
- しかし、約6割の外国人は東京ー京都・大阪間のゴールデンルートに留まっているのが現状
 - ◆ 政府目標(2020年に4,000万人、30年に6,000万人)の達成には、訪日客の地方への回遊促進に向けて、官民が一体となりソフト・ハード両面からの強力な取組みが必要

訪日外国人客数の推移と将来の政府目標



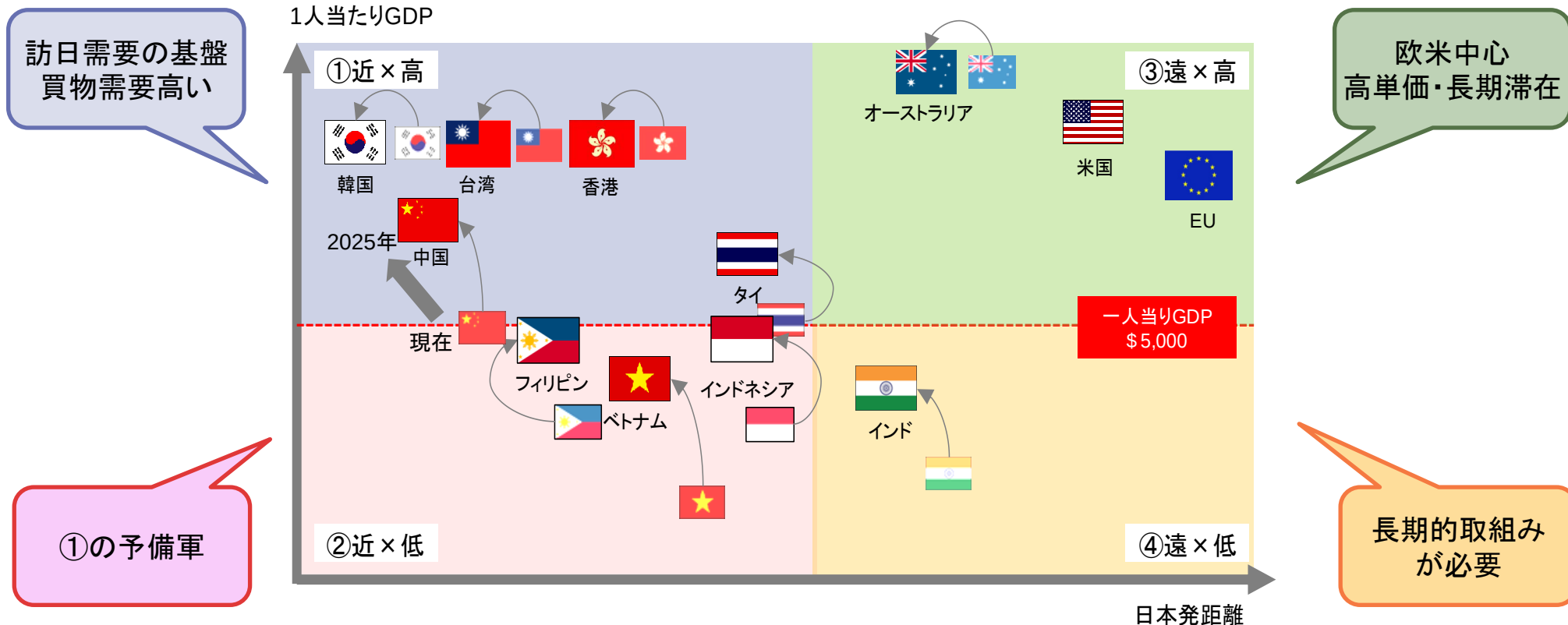
訪日外国人観光客・延べ宿泊日数の都道府県別割合(2014)



【みずほの見方】グローバルベースでの訪日観光需要の変化

- アジア新興国の成長、移動手段の多様化(LCC、クルーズ船)により、訪日需要に質的变化が生じつつある
 - ◆ 所得水準の上昇とリピーター率向上により、「モノ消費」から「コト消費」へ、「団体旅行」から「個人旅行」へシフトし、観光需要が多様化すると見込まれる
- 世界的に成長する観光需要を日本は惹き付けねばならない。そのための鍵は多様なディスティネーションの開発であり、自然・食事・文化等の観光資源豊富な地方の観光地開発が期待される

グローバルでのセグメンテーションの変化

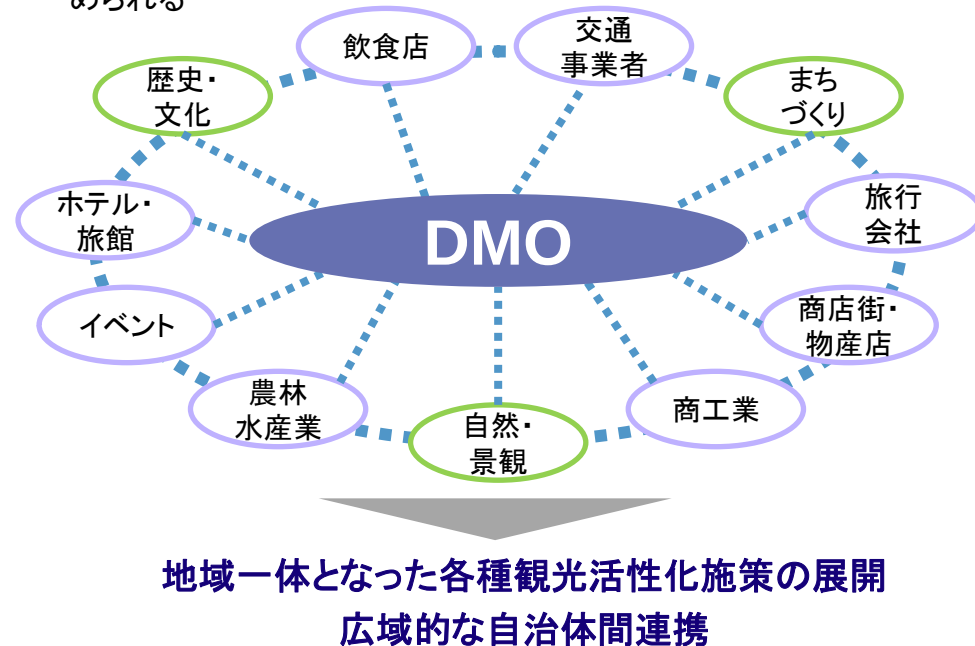


【みずほの見方】ディステーション開発と各産業に求められる方策

- 足下、観光地域づくりの舵取り役を集中的に育成すべく、観光地域づくり推進主体(日本版DMO)を選定し、政策的にサポートしていく動きが始まっている
- 但し、観光需要の獲得には企業の取り組みも重要
 - ◆ 海外顧客との接点強化やOne to Oneマーケティングなど、インバウンドを起点とした事業戦略が不可欠

日本版DMO(観光地域づくり推進主体)

- ✓ 地域の観光資源や多様な主体をまとめ上げ、観光振興を戦略的に推進するプラットフォーム
- ✓ DMOには、①ビッグデータを活用したマーケティング、②KPIの設定・PDCAサイクルの確立(戦略策定・遂行)、③関係者の合意形成が求められる



訪日観光需要極大化に向けた方策

旅行業

・顧客接点の強化

⇒発地国の旅行会社との連携・旅行代理店の買収

・マーケティングの高度化

⇒行動データ分析を活かしたマーケティング、ECチャネルの高度化

・旅行商材の魅力強化

⇒ディステーション開発への参画(日本版DMO)

小売

・One to One マーケティングに基づいた一気通貫の内外戦略

⇒早期の顧客ID獲得・分析・マーケティング
⇒訪日前、訪日中、訪日後の継続的なアプローチを通じ、越境EC等による海外展開も視野に

ホテル業(宿泊業)

・首都圏等での客室供給の拡大

・多様な施設タイプ・グレードの確保

(ラグジュアリーホテル、外国人特化型ホテル、旅館のリノベーション、民泊、オーベルジュ等)

※DMO: Destination marketing organization

2 生産性革命を実現する規制・制度改革

■ 新たな規制・制度改革メカニズムの導入により、スピードが重視される第4次産業革命時代に対応していくと共に、事業者目線での行政コスト削減を進め、「世界で最もビジネスしやすい国」を目指す

- ◆ 国家戦略特区では残された「岩盤規制」の突破口を開く
- ◆ コーポレートガバナンス改革は、引き続き成長戦略の最重要課題の一つとの位置付けであり、第4次産業革命時代での「攻めの経営」を更に促す

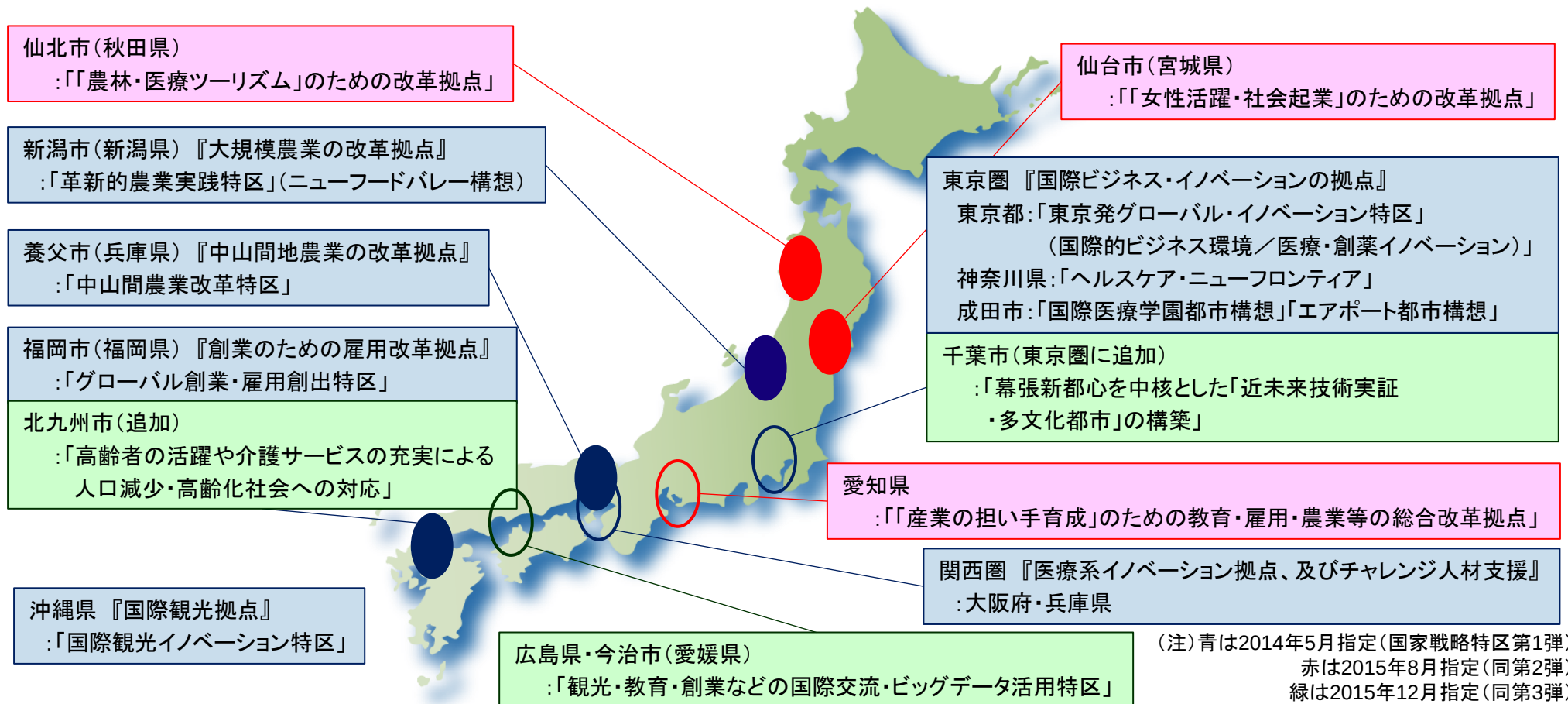
政策項目		主な鍵となる施策
(1) 新たな規制・制度改革メカニズムの導入		・ 将来像に基づき具体的改革を実施する「目標逆算ロードマップ方式」の導入(再掲) ・ 事業者目線での規制改革、行政手続きの簡素化(再掲)
(2) 国家戦略特区の活用		・ 平成29年度末までの2年間を「集中改革強化期間」とする ・ 残された「岩盤規制」の改革、事業実現のための「窓口」機能の強化
(3) 未来投資に向けた制度改革	① コーポレートガバナンスの更なる強化	・ 企業と投資家の建設的対話の基盤となる企業の情報開示の実効性・効率性の向上等 ・ 株主総会プロセスの電子化
	② 成長資金の円滑な供給	・ NISAの普及、フィデューシャリー・デューティの徹底、長期安定的投資を支えるツールの整備 ・ 質の高い金融仲介機能(事業性評価融資、本業支援等の取組み強化) ・ FinTechの推進(FinTechエコシステムの形成等) ・ ビッグデータ利活用(クレジットカード取引のデータの標準化)
	③ PPP/PFI	・ PPP/PFI等による公的サービス・資産の民間開放拡大

(出所)産業競争力会議資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】国家戦略特区・地方創生特区を活用した更なる「岩盤規制」改革

- 2017年度迄の2年間を「集中改革強化期間」とし、国家戦略特区を突破口とした岩盤規制改革を進める方針
 - ◆ 国家戦略特区によりこれまでに50以上の規制改革事項が実現（全国的措置を含む）
 - ◆ 今後は、幅広い分野での「外国人材」受入れや「シェアリングエコノミー」の推進等の残された「岩盤規制」の改革に挑む

現在指定されている国家戦略特区



(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】コーポレートガバナンス改革を通じた「攻めの経営」への転換

■ コーポレートガバナンスの強化は成長戦略の最優先課題との位置づけ

- ◆ 日本版スチュワードシップ・コードの策定、会社法の改正、コーポレートガバナンス・コードの策定によって、企業と投資家の建設的な対話を後押しすることで、企業に「攻めの経営」への転換を促す

■ 2015年6月より、東京証券取引所の上場規程にコーポレートガバナンス・コードが織り込まれる

- ◆ コーポレートガバナンス・コードでは特徴として、厳格なルールを置かない（「プリンシパルベースアプローチ（原則主義）」）、原則を遵守しない場合は説明をする（「Comply or Explain」）といった手法を採用

ガバナンス改革の全体感

日本再興戦略

②会社法改正

①日本版スチュワード
シップ・コード③コーポレート
ガバナンス・コード受託者
責任機関
投資家顧客・受益者の
中長期的な投資

建設的な対話

果実の還元

好循環の実現

更なる投資

上場
企業利益の拡大
企業価値の向上攻めの
ガバナンス

CGコード概観

基本原則

主な内容

1.株主の権利・
平等性の確保主要な政策保有株式の
合理性を取締役会で
具体的に説明1
株主の
平等性を担保
(政策保有株式)2.株主以外のステーク
ホルダーとの適
切な協働女性活躍促進等、
多様性を確保3.適切な情報開示
と透明性の確保取締役の選任・報酬の
決め方を開示2
取締役会
の活性化
(社外取締役)

4.取締役会等の責務

独立社外取締役を
少なくとも2名以上
にするように促す

5.株主との対話

経営戦略や経営
計画の策定、公表3
株主
との対話

(出所)コーポレートガバナンス・コード原案(2015/3/5発表)、コーポレートガバナンス・コード(東証2015/5/13発表)、首相官邸HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

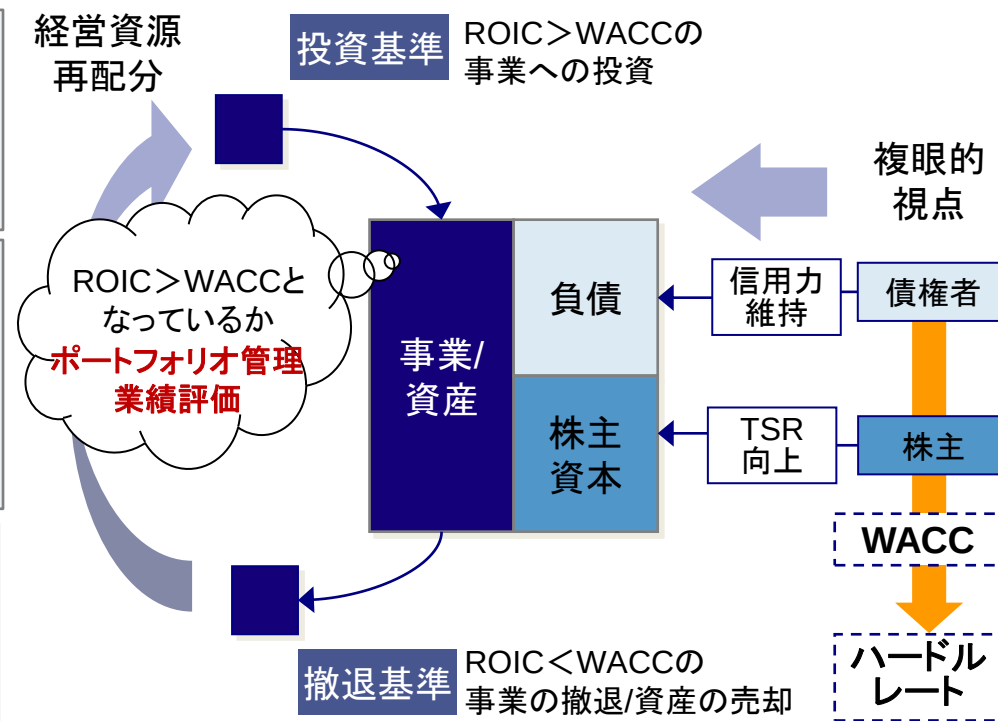
【みずほの見方】エンゲージメント対応・資本効率向上が不可欠

- コーポレートガバナンス改革の進展、株主とのコミュニケーション強化、CFO人材の育成・登用等を通じた、エンゲージメントへの真摯かつ積極的な対応が不可欠に
- 企業が中長期的に持続的成長を実現する上では、円滑にリスクマネーを調達し、積極的な事業運営を行うことが求められ、そのためには資本効率を強く意識した経営、エンゲージメントへの積極対応等によって株主の期待に応え続けることが必要

エンゲージメントへの積極対応

CG改革の進展	● 整備の進んだ「ハード」面(体制・対話ツール等)の実効性の高い活用という「ソフト」面での取組み強化(取締役会改革・社外取締役活用・CG報告書内容充実 等)
株主とのコミュニケーション強化	● エンゲージメントに適した体制整備 ✓ 「ダブルスタンダード経営」からの脱却 ✓ 経営理念・事業/財務戦略までの一貫通貫での整合的な計画策定 ✓ 社内情報集約に向けた全社的協力体制構築
CFO人材の育成・登用	● CFOに求められる素養・資質の変化 ✓ コーポレートファイナンス理論を踏まえた株主との対話 ✓ 社内における株主目線での規律付け ● CFO候補人材の育成・登用のあり方見直し

資本コストをより強く意識した経営の仕組みの導入

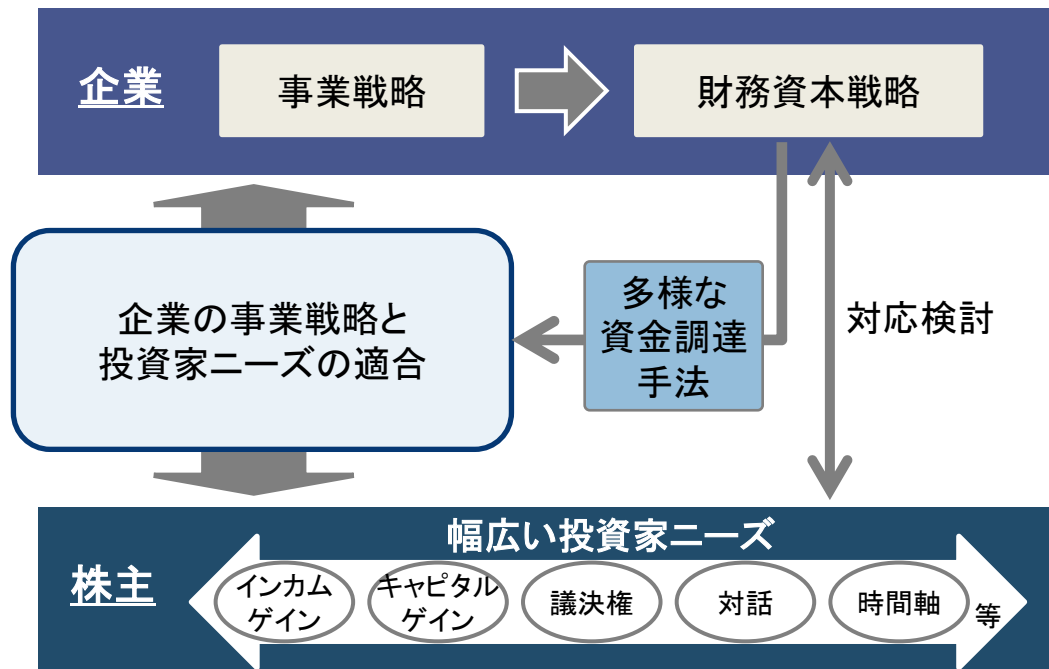


(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】多様な投資家ニーズを踏まえた財務資本戦略

- 中長期的には資本市場に占める外国人投資家・機関投資家のウェイトが高まると見込まれる中、インカムゲイン・キャピタルゲインへの期待、エンゲージメントの必要性・重要性、投資リターン実現までの時間軸等に対する投資家ニーズの多様化は一層進むと想定される
- 事業会社には、多様な投資家ニーズを踏まえた上で、種類株式の活用による多様な資金調達手法の検討が求められる
 - ◆ 中長期保有を志向する株主の増加など、事業戦略に適した株主構成に近づけることにも繋がりをう

投資家ニーズの広がり踏まえた財務資本戦略の多様化



多様な投資家ニーズに対応する種類株式

ニーズ・判断軸	対応する種類株式	
インカムゲイン	剰余金の配当	剰余金の配当につき異なる定めを規定（優先配当・多額配当 等）
キャピタルゲイン	取得請求権付株式	予め取得価格を定めることで価格下落リスクを除去
残余財産分配権	残余財産の分配	残余財産の分配につき異なる定めを規定（優先・劣後 等）
議決権	議決権制限株式（含む無議決権株式）	株主総会において議決権を行使できる事項について異なる定めを規定
	複数議決権株式	議決権数の異なる株式の発行（単元株制度を活用して、IPO時にのみ活用可能）
時間軸	譲渡制限付株式	譲渡による当該種類株式の取得について当該株式会社の承認を要することの定めを規定

（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】PPP/PFIの更なる活用

- 多様なPPP/PFIを推進するため、新たな「PPP/PFI 推進アクションプラン」を策定（2016年5月18日決定）
- 2013～22年度で21兆円規模のPPP/PFI 方式導入により、公的サービス・資産の民間開放を促進

PPP/PFI 推進アクションプラン（概要）

事業規模目標

➤ **21兆円**（2013～22年度の10年間累計）【従来目標：10～12兆円】

PPP/PFI 推進のための施策

（1）コンセッション事業の推進

- **コンセッション事業**の具体化のため、**3年間の集中強化期間の重点分野**及び目標の設定
- 将来的にコンセッション事業に発展し得る**収益型事業**について**人口20万人以上の地方公共団体で実施**を目指す

（2）実効ある優先的検討の推進

- 優先的検討規程の策定と的確な運用
- **公的不動産利活用事業**について、**人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度**の実施を目指す

（3）地域のPPP/PFI 力の強化

- 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進
- PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用

コンセッション事業等の
重点分野

空港：6件、水道：6件、下水道：6件、道路：1件、**文教施設：3件、公営住宅：6件**

新たなビジネス機会の拡大、公的負担の抑制 等 ⇒ **経済・財政一体改革への貢献**

（出所）内閣府「PPP/PFI推進アクションプラン」よりみずほ銀行産業調査部作成

3 ~ 5 イノベーション創出・海外成長市場・「改革2020」

- 第4次産業革命を実現する鍵はイノベーションと人材
- オープンな枠組みを構築して世界からトップレベルの人材、技術、資本を惹きつけ、海外の成長の取込みも図る

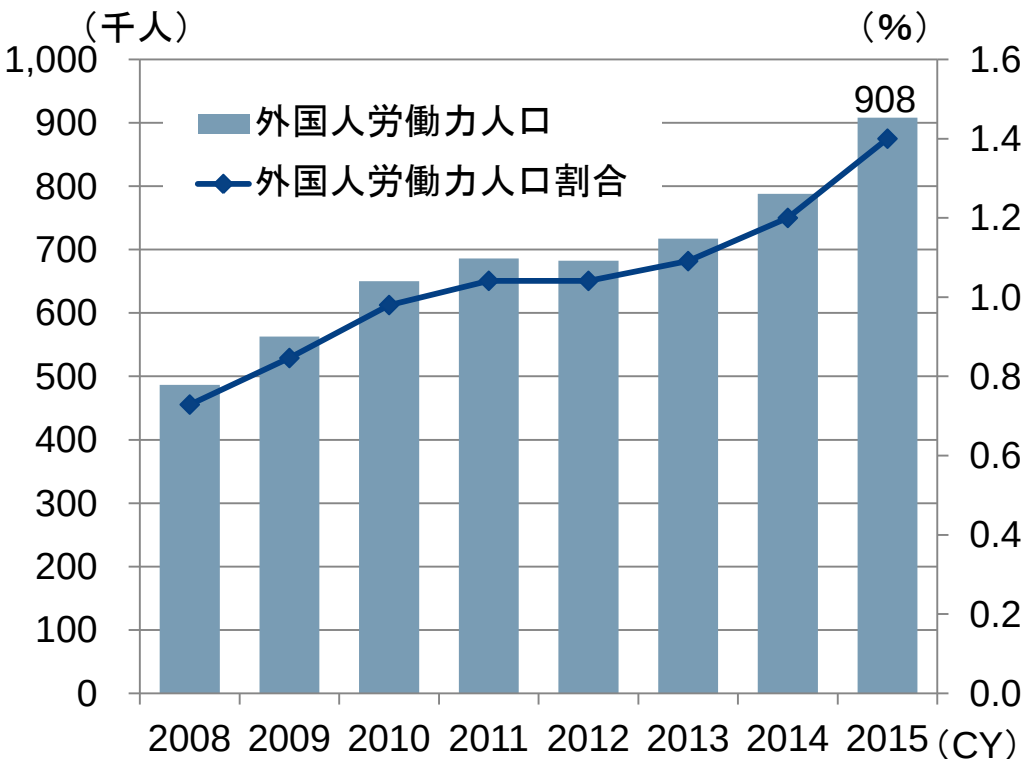
政策項目		主な鍵となる施策
3. イノベーションの創出・人材の創出	(1) イノベーション、ベンチャー創出の強化	・ 本格的な産学連携（企業から大学等への投資3倍増、2025年迄に国内外トップ人材を集めた世界的研究拠点5カ所創出） ・ 「人工知能技術戦略会議」における研究開発・産業化戦略の具体化（再掲） ・ 「地域と世界の架け橋プラットフォーム」整備
	(2) 人材の育成・確保	・ プログラミング教育必修化、世界レベルの研究者呼び込み ・ 「第4次産業革命人材育成推進会議（仮称）」の設置 ・ 世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設
	(3) 雇用環境整備、多様な働き手の参画	・ 長時間労働の是正に向けた取組強化 ・ 女性・高齢者の活躍推進
4. 海外成長市場の取り込み		・ 経済連携交渉、投資協定・租税条約の締結・改正の推進 ・ TPPを契機にした中堅・中小企業の海外展開支援 ・ インフラシステム輸出の拡大（今後5年間に約2,000億ドルの資金供給等を実施） ・ 対内直接投資の促進
5. 「改革2020」プロジェクト		①自動走行技術等活用、②分散型エネルギー資源活用、③先端ロボット技術、 ④医療のインバウンド、⑤観光先進国のショーケース化、⑥対日直投拡大

（出所）首相官邸HP等よりみずほ銀行産業調査部作成

【政府施策】外国人材受入れ促進に向けて

- 日本の外国人労働者数は約91万人、外国人就業者比率約1.4%と、諸外国と比べ極めて低い水準
- 国内労働力減少が避けられない中、高度外国人材の誘致を加速するとともに、人材不足産業での外国人材受入れの門戸を徐々に拡大している
- ◆ 高度人材誘致を強化するため、永住許可申請に要する在留期間を大幅に短縮する世界最速級の「日本版高度外国人材グリーンカード」を創設する方針

日本の外国人労働者数推移



これまでの取り組みと今後の方向性

これまでの主な取り組み

- ・ 高度人材に対する優遇策
⇒ 永住許可要件の緩和、家事使用人帯同許可 等
- ・ 人材不足産業の担い手確保
⇒ 建設、介護、IT、観光分野
- ・ 技能実習制度の整備・拡大

今後の主な取り組み

- ・ 高度人材に対する更なる優遇策
⇒ 永住許可にかかる在留期間の短縮
(「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設)
- ・ サービス産業での受入れ
⇒ 「製造業外国従業員受入事業」の仕組みを参考に検討
- ・ 生活環境の整備

【政府施策／みずほの見方】新たな働き手確保に向けて期待される女性の活躍推進

- 女性の活躍推進に向けた施策が進展、少子化対策と就労拡大を後押し
- さらに、非正規雇用から正社員化・役職登用が進み世帯所得が増加すれば、新たな需要創出につながり得る
 - ◆ 時間的制約の大きい中・高所得者が増加すれば、家事・保育サービスの裾野の拡大が期待される

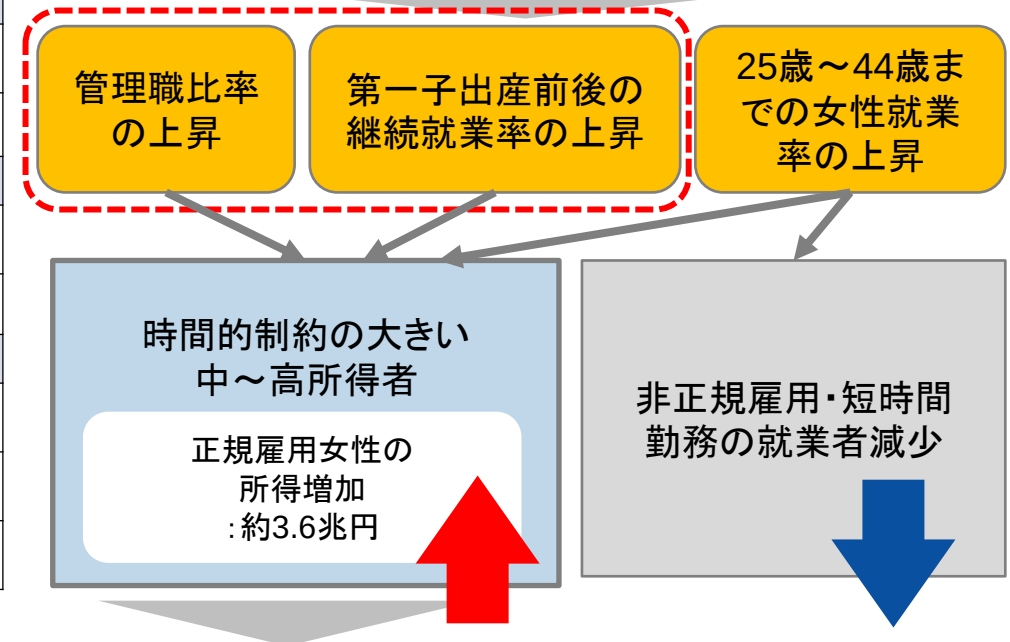
女性の活躍促進に係る主なKPIと進捗

項目	現状	KPI (2020年)
国家公務員の女性登用		
課長相当職	3.5% (2015年)	7%
係長相当職	22.2% (2015年)	30%
地方公務員(都道府県)の女性登用		
課長相当職	8.5% (2015年)	15%
係長相当職	20.5% (2015年)	30%
民間企業の女性登用		
課長相当職	9.2% (2014年)	15%
係長相当職	16.2% (2014年)	25%
女性就業率(25～44歳)	70.8% (2014年)	77%

あらゆる分野の指導的地位に女性が占める割合
⇒ 30%以上を期待(2020年まで)

女性活躍推進の効果

政策的後押し



家事・保育サービスに対するニーズの多様化・高度化

(出所) 内閣府男女共同参画局資料、厚生労働省資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

【みずほの見方】少子化対策と産業化の両方に資する新しい保育所モデルの可能性

- 現状、保育所に対する補助金支給の基準等は全国一律
- 他方、設備や人員配置要件等の施設スペックに応じた柔軟な補助金支給の枠組みとなれば、事業としての保育の自由度・魅力が高まり、民間企業の参入が進み、保育需要の充足にもつながると考えられる
 - ◆ 公費負担の抑制、保育所不足の解消、保育士の処遇改善等が期待できる

現状

新保育所モデル(イメージ)

保育事業者の収入

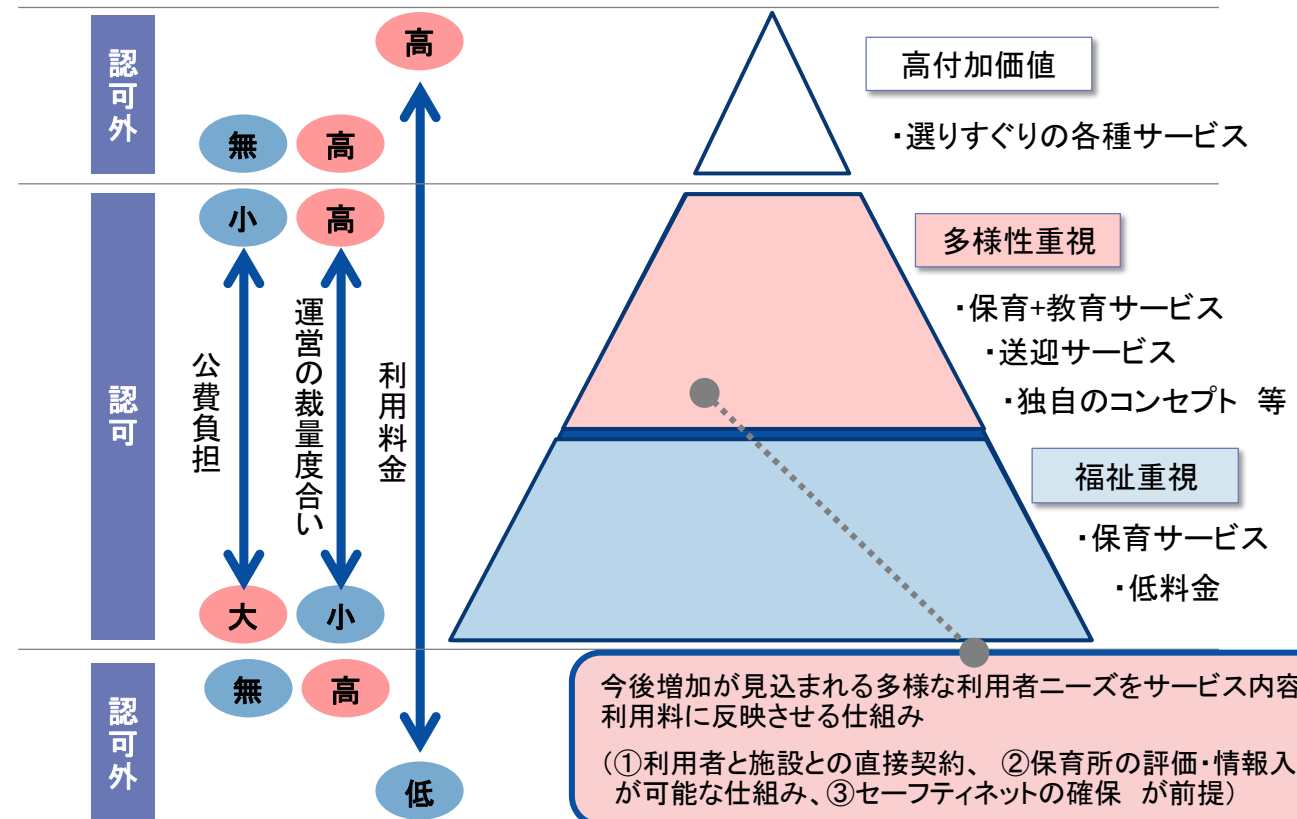
- …定員数、立地等毎に国が定めた「公定価格」に従う
- …実質的な上限がある

公費負担

- …一律・大きい・増加傾向

保護者の利用料

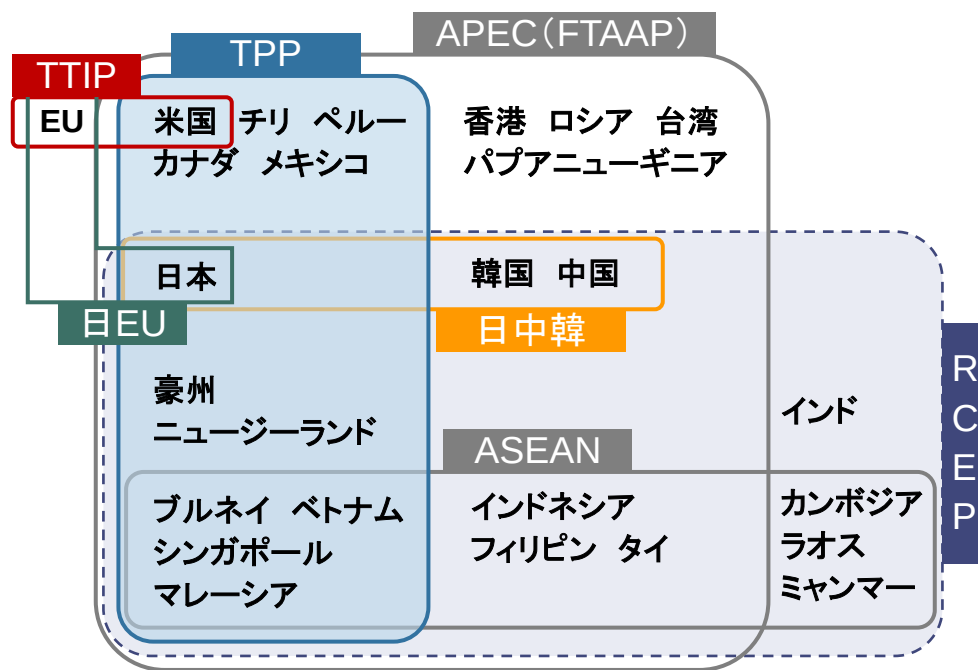
- …所得に応じた一律の料金



【環境認識】広域経済連携協定の広がり

- TPP協定の合意を契機に、メガFTA構想の早期妥結の機運が高まっている
- 経済連携の効果は貿易拡大のみならず、生産性や実質賃金上昇等の「成長メカニズム」の発現も期待される
 - ◆ 生産性向上等も織り込んだ政府の試算では、TPPの経済効果として実質GDP+13.6兆円を見込む

世界のメガFTA構想



(出所) みずほ総合研究所作成

(注) RCEP(アールセップ): Regional Comprehensive Economic Partnership
 FTAAP(エフタープ): Free Trade Area of the Asia-Pacific

TPPによる経済効果(政府試算)

項目	金額	GDP比
消費	10.6兆円	+2.02%
投資	3.0兆円	+0.57%
輸出	3.1兆円	+0.60%
輸入(逆符号)	▲3.2兆円	▲0.61%
実質GDP	13.6兆円	+2.59%

【試算前提】

- ✓ 関税は「大筋合意の内容」を反映
- ✓ 非関税障壁撤廃等の効果として物流コストの改善による「各国の輸入価格低下」を想定
- ✓ 農林水産物は安価な輸入品に代替、国産品は価格が低下
- ✓ 貿易開放度による生産性上昇、実質賃金上昇による労働供給増加等の好循環メカニズムをモデルに追加

(出所) 内閣官房TPP政府対策本部資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 経済効果は中長期均衡に達した時点でのGDP押し上げ額。

(注2) 輸入欄のマイナス符号は、輸入増加(=実質GDPの押し下げ)を示す。

【政府施策】「質の高いインフラパートナーシップ」の展開

- とりわけアジア市場のインフラ需要に対し「質の高いインフラ投資」を行い、Win-Winの関係構築を目指す
 - ◆ 質の高いインフラは使いやすく、長持ちし、環境に優しく災害の備えにもなるため、長期的に見ると低コスト
 - ◆ 官民が連携して総合的な推進体制を構築し、川上の構想段階から現地政府、民間企業等と連携
 - ◆ 公的資金の拡充、ADBとの連携強化に加え、民間の資金・ノウハウの動員により、「質と量」の双方を追求

質の高いインフラパートナーシップ

第一の柱

経済協カツールを総動員した支援量の拡大・迅速化
 ・円借款、技術協力、無償資金協力の有機的連携
 ・PPP インフラ信用補完スタンド・バイ借款の活用

第二の柱

ADBとの連携強化
 ・融資能力の拡大
 ・JICA が海外投融資を用いて、ADB と共にPPPインフラ投資を実施する仕組みの創設を検討 等

第三の柱

JBIC等の機能強化等によるリスクマネーの供給倍増
 ・高リスク案件への積極的な投融資
 ・NEXI、JOIN、(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構等の活用

アジアインフラ
分野向け支援
+25%

5年で
335億ドル

5年で
530億ドル

5年で
200億ドル

今後5年間で約1,100億ドル

アジア地域の
膨大なインフラ需要

第四の柱

「質の高いインフラ投資」の国際
スタンダードとしての定着

セミナー・
国際会議
等で発信

質の高いインフラ投資

ライフサイクル
コストの抑制

環境・防災等
への配慮

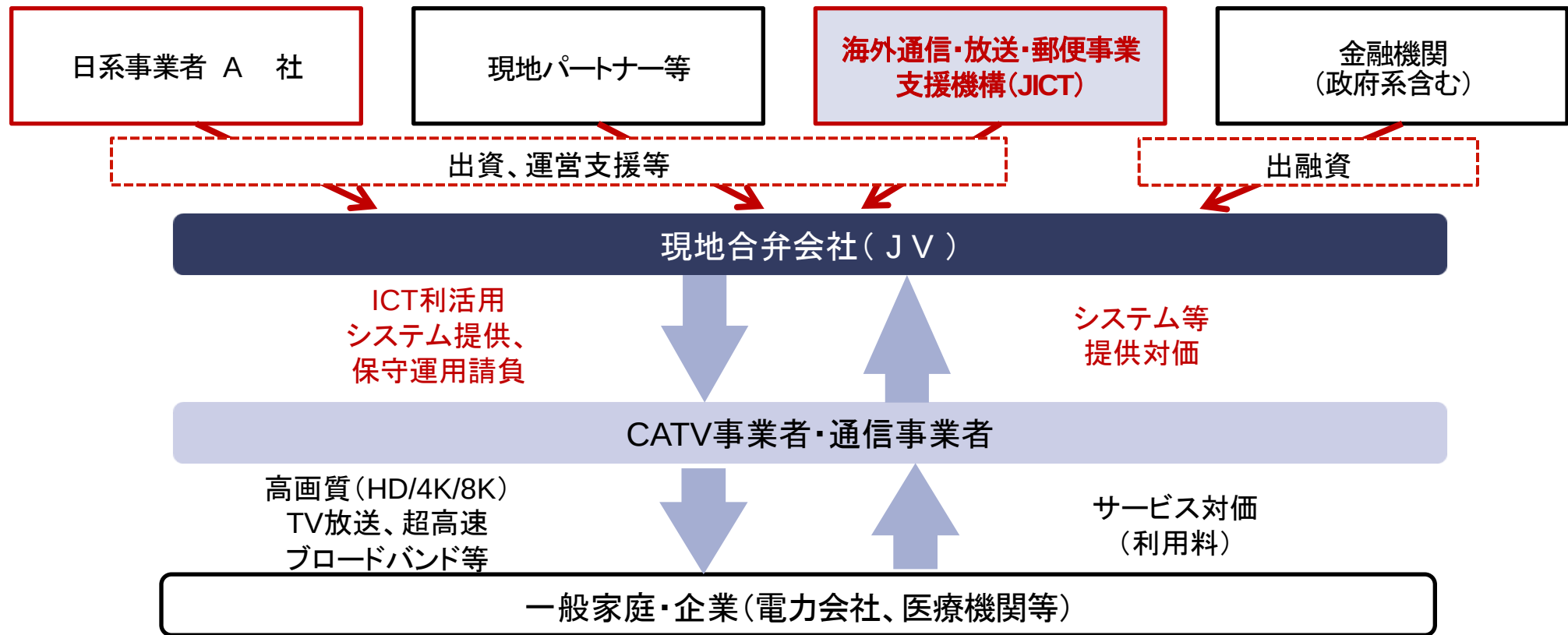
現地人材の
育成

開発計画
との合致

債務持続
可能性の確保

【政府施策】ICTインフラ輸出促進に向けたファンド設立

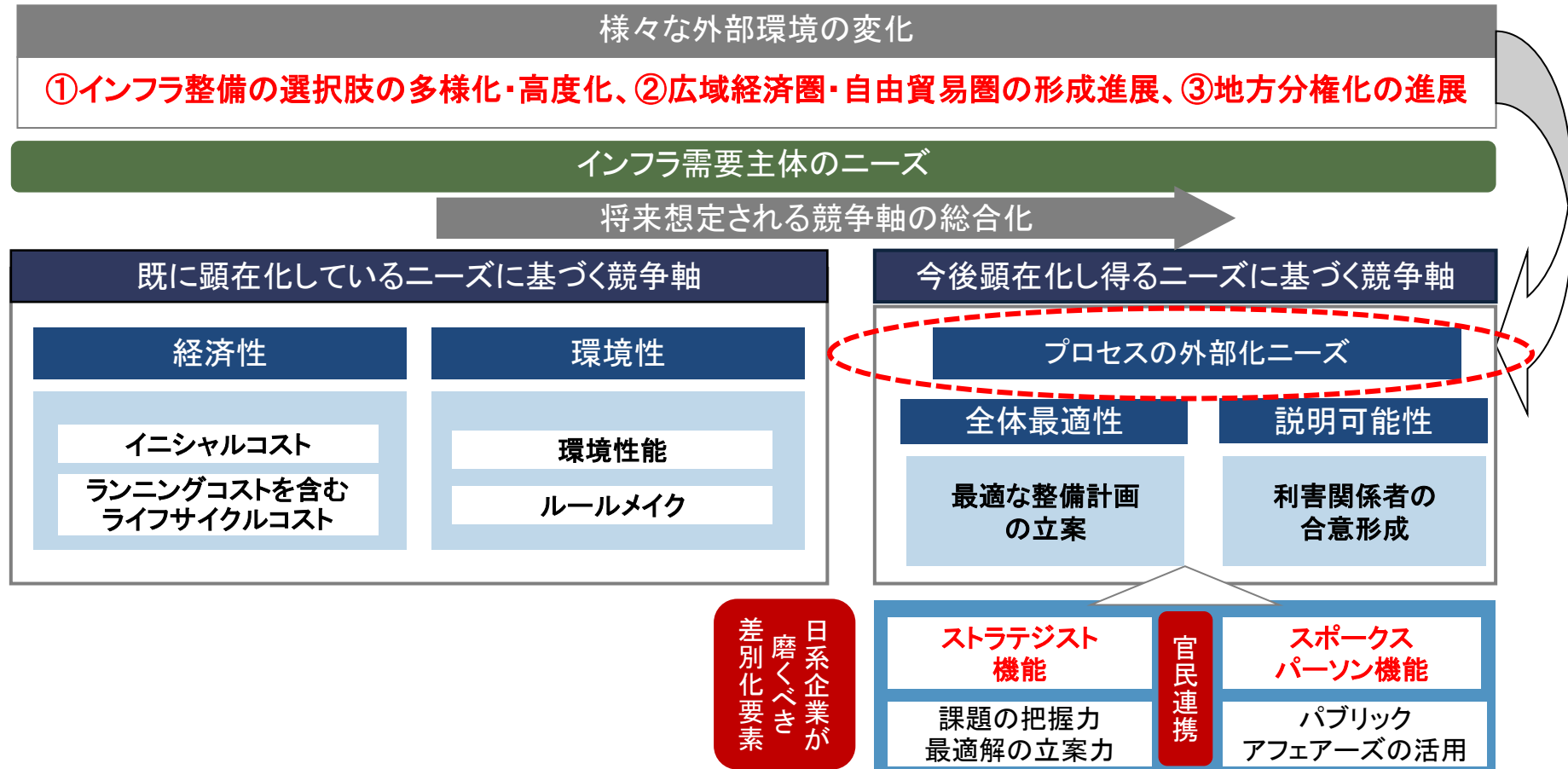
- 「質の高いインフラパートナーシップ」促進に向けて、総務省は我が国ICT企業の海外事業展開を支援する官民インフラファンド、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)を立ち上げ
- 当該ファンド(JICT)には主要なICT関連企業等が出資、官民連携で新興国等海外の通信等インフラ分野への「質の高いインフラ投資」を後押しする体制

JICTの投資イメージ

【みずほの見方】新興国におけるインフラ需要獲得の鍵となる競争軸

- 「経済性」と「環境性」に加え、中長期的にはインフラ整備の選択肢の多様化・高度化、広域経済圏・自由貿易圏の形成進展を背景に、「最適な整備計画を立案(＝全体最適性)し、利害関係者の合意を得る(＝説明可能性)」ことが新たな競争軸になる可能性

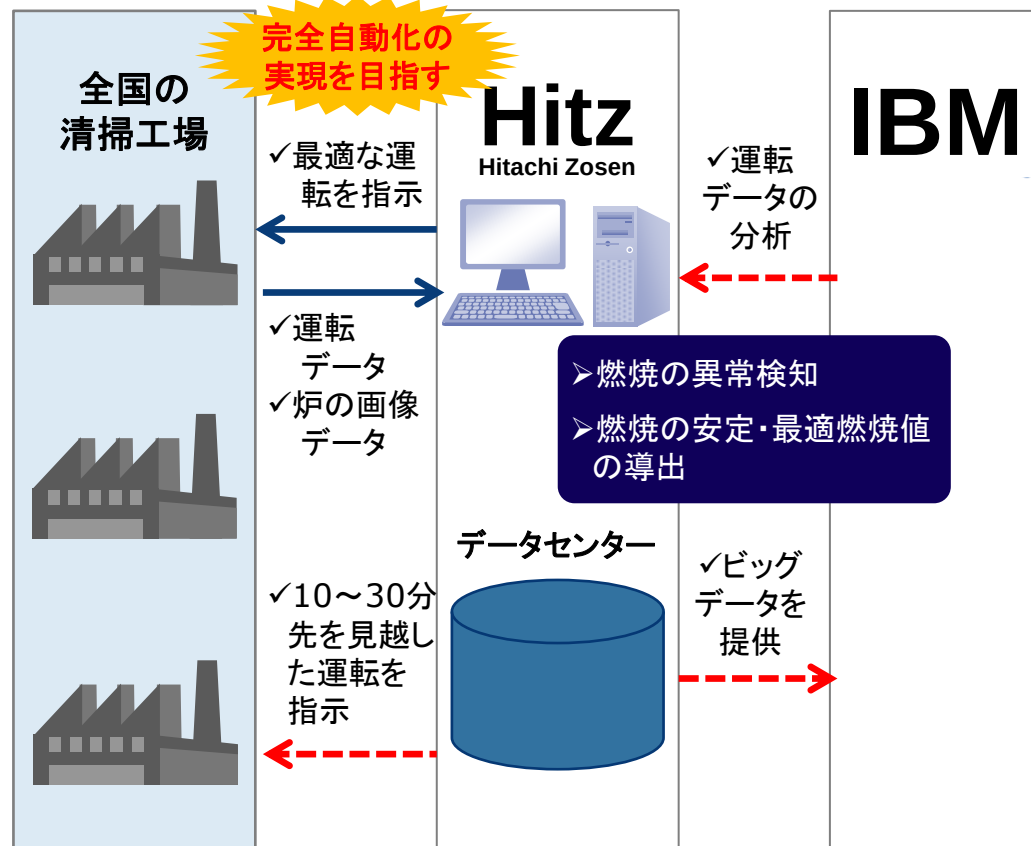
インフラ需要主体のニーズと日系企業が磨くべき差別化要素



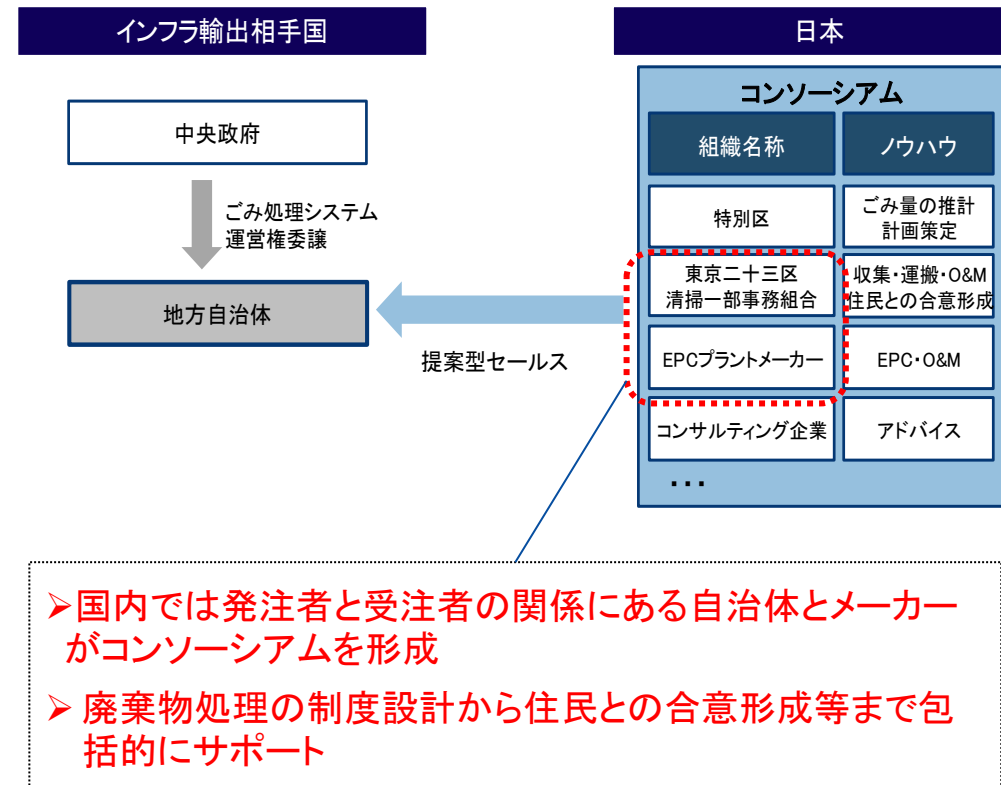
【みずほの見方】パッケージ化によりインフラシステム輸出を拡大(ごみ処理の事例)

- 新興国案件の増加が見込まれる中、単体機器ではなく周辺ルール整備等も含めた機能のパッケージとしてインフラを提供していくことの重要性が増していく方向性
 - ◆ 日立造船はごみ処理発電システムにおいてICTを活用し、現地における熟練運転員不足という課題を解消

(事例) 日立造船のごみ処理発電システムにおけるICT活用



(事例) 川崎重工 & 東京二十三区清掃一部事務組合【ベトナム・ハノイ市への廃棄物処理システム輸出】



(出所) 日立造船、日本IBMHP等よりみずほ銀行産業調査部作成

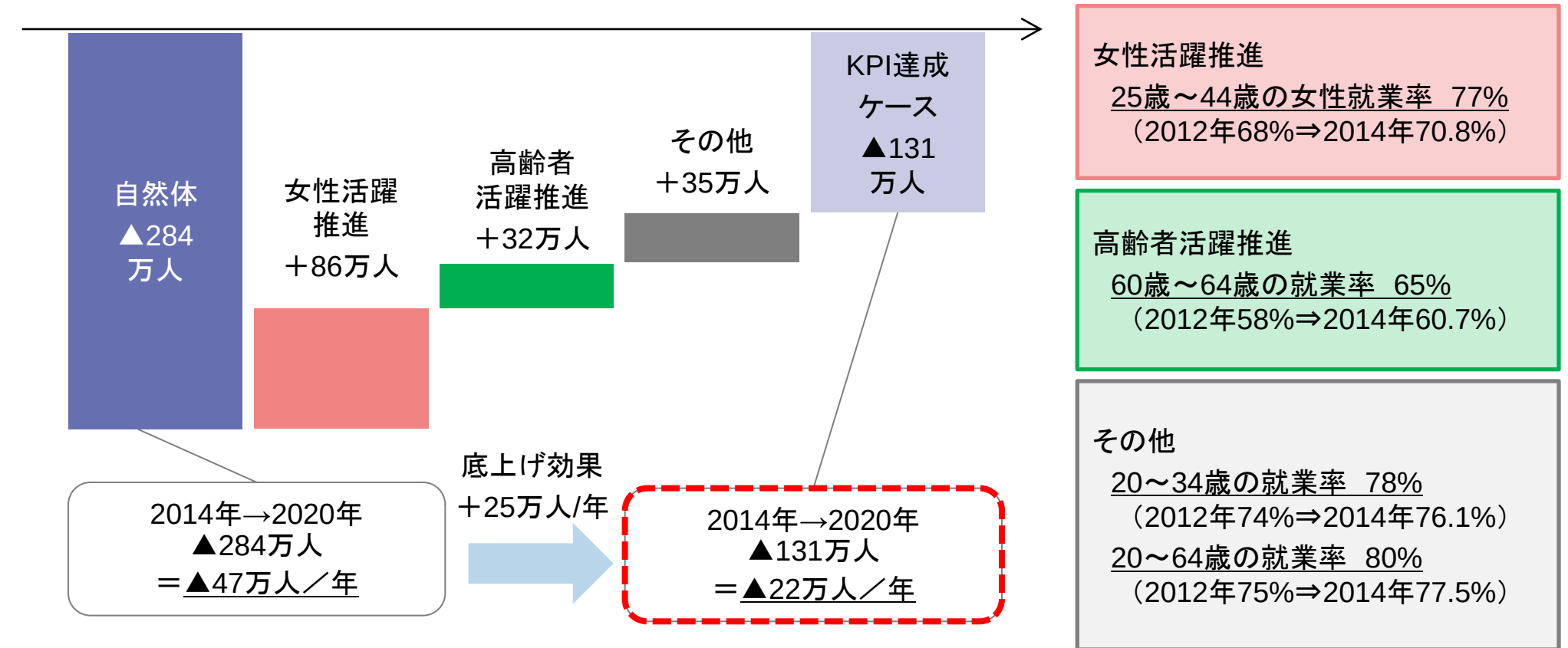
(出所) Mekong Energy HP、東京二十三区清掃一部事務組合HPよりみずほ銀行産業調査部作成

日本経済の持続的成長に向けて

総人口減少に伴い、中長期的な労働力人口の減少トレンドが避けられない

- 成長戦略に掲げられたKPIを達成した場合でも、自然体での就業者数の趨勢(年平均で約47万人減少)に対する底上げ効果は年間約25万人と、自然体での減少の半分程度しかカバーできない
- 「将来」を見据えた少子化対策に「今」取り組むことは当然に必要なだが、その効果が顕在化するまでの間、産業の担い手不足の問題も克服していかなばならない

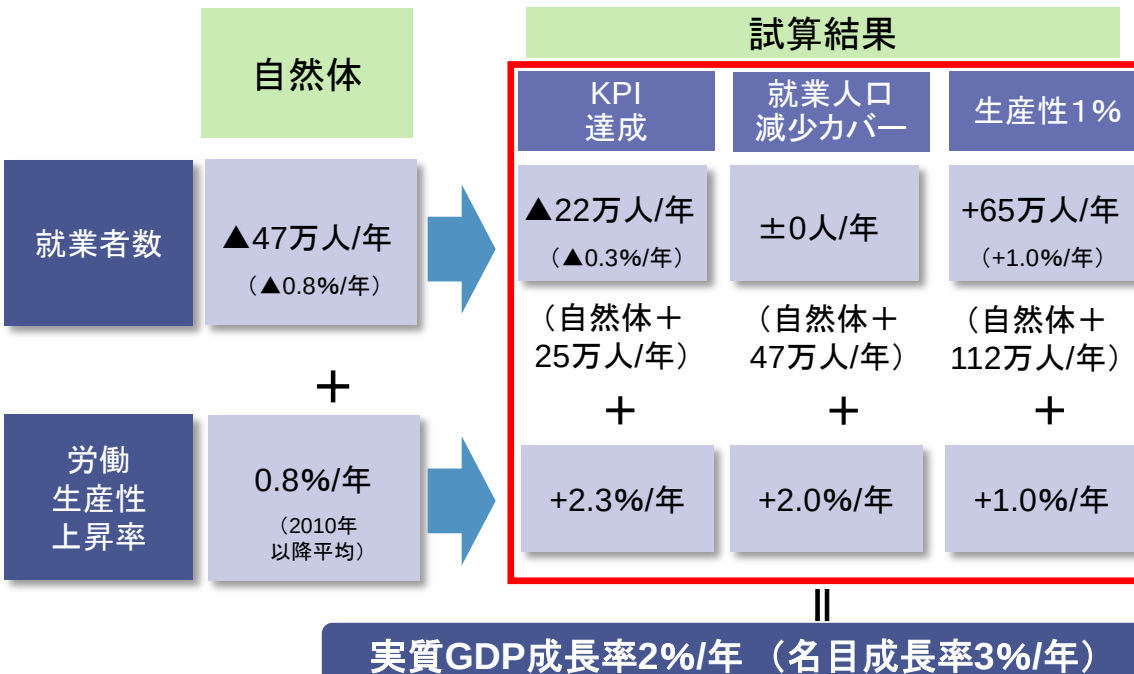
成長戦略実現による就業者数の底上げ効果(2014年→2020年)



「名目GDP600兆円」実現に向けてはあらゆる政策動員が必要不可欠

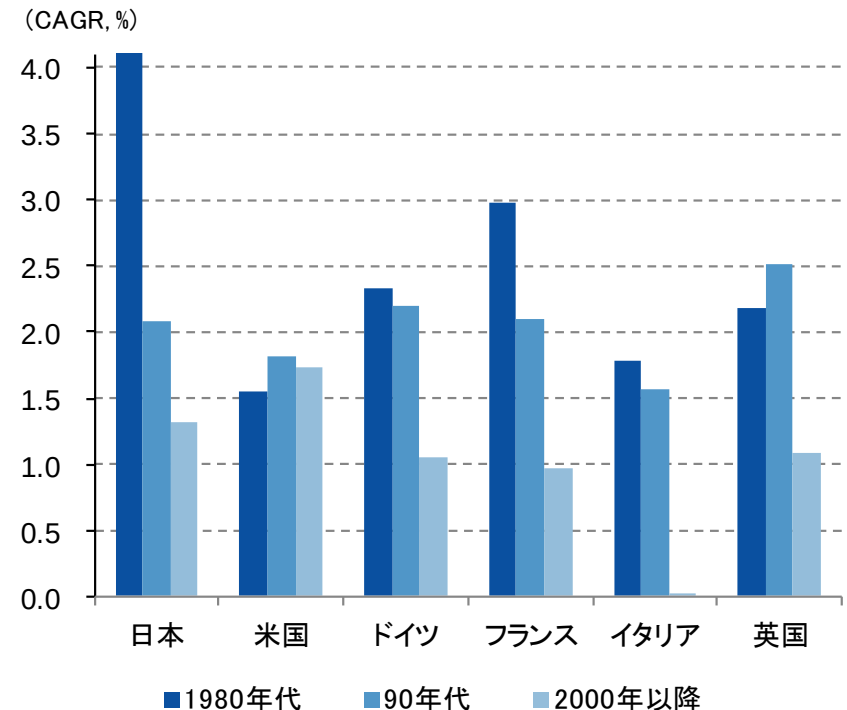
- 2020年頃迄に「名目GDP600兆円」(≒年平均3%の成長)を達成するためには、
 - ◆ 成長戦略のKPI達成の場合、労働生産性上昇率は2.3%/年が必要 ⇒ 平成バブル期以前の高い伸びが必要
 - ◆ 労働生産性上昇率が2.0%/年=90年代の水準の場合、就業者数維持が必要 ⇒ KPIを大幅に上回ることが必要
- 2020年以降の持続的な経済成長の実現も視野に入れた「名目GDP600兆円」の達成のためには、外国人材の活用や非連続的イノベーションの創出など、あらゆる政策動員が必要不可欠

「GDP600兆円」達成に必要な労働投入と労働生産性上昇率



(出所) みずほ銀行産業調査部作成 (注) 労働時間は一定、インフレ率は1%と仮定した試算

主要国の労働生産性上昇率推移



(出所) 欧州委員会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

我が国産業には、持続的成長に向けて将来の環境変化を見据えた取り組みが必要

- 人口減少や欧米・新興国との競争激化など、日本は今後厳しい環境変化に晒されると見込まれる
- 供給制約の打破と海外市場の取込みを含めた新規需要の創出に向けて、我が国産業には、①テクノロジーの活用による労働力不足への対応、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創出、③事業の選択と集中（協調領域と差別化領域の選別）が求められる

今後想定される環境変化		環境変化が引き起こす影響と対応の方向性	
1	人口動態の変化 ① 労働力人口の減少 ② 内需の縮小	① ④ テクノロジーによる労働力代替／生産性向上の必要性	■ 労働投入減少に伴う供給制約が死活的問題に ■ ロボットやIoTを活用し、不足する労働力を代替するとともに、抜本的な生産性改善を図る必要 ■ 外国人材等の多様な人材の活用も不可欠
2	テクノロジーの進化 ③ 新たな市場の創造 ④ 既存産業の構造変化	③ ④ ⑤ 新たなビジネスモデルの創出とプラットフォーム化	■ 新勢力がイノベーションを梃子に、プラットフォームを構築し、世界を支配する可能性 ■ 産官学・企業間連携、オープンイノベーションを通じ上記の動きに対抗する、もしくは支配的企業と向き合っていく必要
3	海外市場／競合の成長 ⑤ 新興国企業の台頭 ⑥ 新興国市場の成長／停滞	② ⑥ 内外需縮小に伴う事業再編圧力の増大	■ 構造的な内需の縮小に加え、一部の業種では海外需要も伸び悩み、事業再編圧力が増大 ■ コアコンピタンスを見極め、M&A等を通じた大胆な事業ポートフォリオの見直しが不可欠に
		② ⑥ 新興国を中心とする海外市場獲得の重要性上昇	■ 内需が縮小する中、持続的成長の為には中小企業含め海外市場の獲得を目指していく必要あり ■ 新興国需要への対応に加え、GtoGセールス、標準化戦略を活用した需要の囲い込みが重要

(本稿に関する問い合わせ先)

みずほ銀行産業調査部

総括・海外チーム

中村 正嗣

木村 祐太

宮下 裕美

hiromi.a.miyashita@mizuho-bk.co.jp

2016年6月21日発行

© 2016 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。